

教001	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費	新規事業	○
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	271	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3352			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費	急速な技術の発展と、国家間経済の活性化の強まりにより、社会の国際化が進展している。そこで、本市は、人づくりの観点から、グローバル人材の育成を重要課題に掲げ、各中学校にALTを配置したり、教育センターで「きなんせ！イングリッシュワールド/キャラバン」の英語教室を開催するなど、生きた英語に触れる取り組みを実施している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	さらなるグローバル教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際的感覚の優れた人材の育成を図る。		
本年度要求額	4,776	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	4,665	生徒10名を英語圏の国に派遣し、学校（生徒間）交流やホームステイなどの多様な文化と歴史に触れる短期間（5日程度）研修を行う。派遣先には、安全・安心面で他の自治体からの実績があり、且つ、生徒の精神・体力面などを考慮し、移動時間や時差などが少ないシンガポールを予定している。（報償費、旅費、委託料等）		
市長段階査定額	4,665	（1）公募（5月）選考会（6月）		
区分	本年度予算額	（2）事前研修（7～8月）事前研修（語学研修、郷土芸能取得など）		
国・県支出金	0	（3）派遣研修（8月）派遣先 シンガポール市内		
地方債	0	○参加費 9万円/人（渡航費用の1/3程度）		
その他	4,665	○内 容 学校訪問、ホームステイ、施設見学など		
一般財源	0	○派遣後 報告書を作成し、各学校へ学んだことをフィードバックさせる。		
計	4,665	* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
		* その他財源の諸収入は、参加費。		
行財政改革課処理欄				

教002	項目名	学校維持補修費(小学校・大規模)	新規事業	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	273	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】			
目 学校管理費	建設からかなりの年数が経過した学校施設が多く、児童・教職員の安全を確保するとともに、教育環境の改善を図る必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的で大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。特に、老朽化が著しいトイレについて、洋式化も含め年次的に計画し取り組む。		
本年度要求額	83,195	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	82,688	浜坂小学校トイレ改修、美保南小学校消火配管改修、明德小学校トイレ改修設計、空調設備更新		
市長段階査定額	82,688	・内訳		
区分	本年度予算額	工事費 73,571千円		
国・県支出金	14,444	委託料 5,321千円		
地方債	61,400	(実施設計、工事監理)		
その他	0	賃借料(空調整備) 3,381千円		
一般財源	6,844	事務費 4,15千円		
計	82,688	計 82,688千円		
行財政改革課処理欄				

教003	項目名	大規模改造事業費(小学校)	新規事業	○
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	275	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 福部地域では、保護者・地域・教職員等の参画による推進委員会を立ち上げ、平成28年4月に幼小中10年間の一貫校が校舎分離型で開校する。一貫校として最大限の効果を得るため、平成30年4月の校舎一体型を目指して現小学校校舎を主体とした施設整備を行う。			
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 鳥取市立福部幼稚園・小学校・中学校において、地域と学校の協働による幼小中一貫校づくりを進めるため、子どもたちの安全や衛生環境の改善、教育の将来の姿を見据えた環境整備を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 幼小中一貫校に向けた、福部小学校及び中学校の校舎改修に係る実施設計業務委託料(建築改修・設備改修実施設計) 10,978千円			
前年度当初予算額	0	分担金 0		
本年度要求額	10,978	負担金 0		
総務部長段階査定額	10,978	使用料 0		
市長段階査定額	10,978	手数料 0		
区分	本年度予算額	財産収入 0		
財源内訳	0	寄付金 0		
国・県支出金	0	繰入金 0		
地方債	10,400	雑収入 0		
その他	0	その他 0		
一般財源	578			
計	10,978			
行財政改革課処理欄				

教004	項目名	学校維持補修費(中学校・大規模)	新規事業	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	277	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 近年の猛暑や生活様式の変化により、学校施設における暑さ対策は重要な課題となっている。すでに空調設備が設置されている職員室や保健室等に加え、平成26年～29年の間にすべての中学校3年生の普通教室と特別教室への空調設備の設置を計画的に進めている。			
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 補習などで夏期休業中の教室利用が多い中学校3年生の普通教室と、特別教室への空調設備の整備を行い、児童・生徒の健康管理、教育環境の充実を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	182,239	・設計業務 中学校空調設備改修(3校)		
本年度要求額	203,905	・工事内容 中学校3年生普通教室及び特別教室空調設備整備工事(高草中、国府中、江山中)		
総務部長段階査定額	187,043	・内訳		
市長段階査定額	187,043	委託料(実施設計) 11,642千円		
区分	本年度予算額	工事費 175,401千円		
財源内訳	20,966	計 187,043千円		
国・県支出金	20,966			
地方債	157,700			
その他	0			
一般財源	8,377			
計	187,043			
行財政改革課処理欄				

教005	項目名	北中学校校舎改築事業費	新規事業
予算書項目	北中学校校舎改築事業費	ページ	279
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 北中学校校舎のうち、昭和36、38、40、52年に建設の校舎6棟が耐震性の低い建物と診断され、補強が必要となったため、耐震補強工事の実施に向けた審査機関の評定取得を平成23年度に行った。しかし、このうちの5棟が地盤沈下の影響が激しく、補強工事だけでは耐震効果が出ないと判断されたため、校舎改築を行うこととした。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 平成25～28年度で校舎を改築・改修し、教育環境を整備する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	458,518	・面積・構造 校舎：鉄筋コンクリート造 3階建（一部4階）延床面積 3,606㎡	
本年度要求額	291,188	・工事内容 廊下増築、大規模改修（外壁・床・空調設備・トイレ）、グラウンド整備工事	
総務部長段階査定額	291,188	・内訳	
市長段階査定額	291,188	工事費 276,393千円 仮設渡り廊下借上料 5,072千円 工事監理委託料 7,130千円 事務費 2,593千円 計 291,188千円	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	19,491	負担金	0
地方債	257,500	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	14,197	財産収入	0
計	291,188	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	青谷中学校校舎改築事業費	新規事業
予算書項目	青谷中学校校舎改築事業費	ページ	279
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 青谷中学校の校舎のうち、昭和34、35年に建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、補強が必要となったため、耐震補強工事に向けた審査機関の評定取得を平成24年度に行った。しかし、建物の老朽化に伴う劣化が激しいことやコンクリートの中性化の進行、地盤沈下の影響などにより補強工事に付随する改修工事に多額の経費を要することとなるため、校舎改築を行うこととした。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 校舎改築を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	619,814	・構造・面積 校舎：鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積 約2,333㎡ (既存校舎解体撤去 2,649㎡)	
本年度要求額	428,872	・工事内容 校舎改築工事（平成27～29年度）	
総務部長段階査定額	408,872	・内訳	
市長段階査定額	408,872	校舎改築工事費 307,376千円 工事監理委託料 8,178千円 仮設教室棟賃貸借 91,445千円 事務費 1,873千円 計 408,872千円	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	54,744	負担金	0
地方債	353,700	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	428	財産収入	0
計	408,872	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	気高中学校校舎改築事業費	新規事業
予算書項目	気高中学校校舎改築事業費	ページ	279
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 気高中学校の校舎のうち、昭和42年に建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事の実施に向けた審査機関の評定取得を行ったが、改修費用及び補強工事及び補強部材による建物の室用途制限が多大となることから、校舎改築を行うこととした。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 校舎改築を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	368,486	・面積・構造 校舎：鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積 3,735㎡	
本年度要求額	870,388	・工事内容 校舎改築工事	
総務部長段階査定額	859,238	・内訳	
市長段階査定額	859,238	工事費 647,106千円 委託料 17,276千円 (工事監理、移転関連業務委託) 仮設校舎賃借料 178,688千円 事務費 5,168千円 備品購入費 11,000千円 合計 859,238千円	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 92,862	分担金	0
地方債	714,000	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	52,376	手数料	0
計	859,238	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教008	項目名	気高中学校屋内運動場耐震補強事業費	新規事業
予算書項目	気高中学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	279
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 昭和43年に建設された気高中学校の屋内運動場は、耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	3,821	・対象建物 屋内運動場 建築年 構造 延床面積 I s 値 S43年 鉄骨造平屋建 1,220㎡ 0.55	
本年度要求額	145,552	・工事内容 耐震補強工事	
総務部長段階査定額	145,552	・内訳	
市長段階査定額	145,552	工事費 133,402千円 設計費(2カ年目) 11,359千円 事務費 791千円 計 145,552千円	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 18,069	分担金	0
地方債	120,900	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	6,583	手数料	0
計	145,552	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教009	項目名	桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費	新規事業
予算書項目	桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	279
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 昭和55年に建設された桜ヶ丘中学校の屋内運動場は、耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強が必要となった。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 26年度・27年度の2カ年で耐震補強計画・実施設計を行い、27年度・28年度に耐震補強工事を行う。また、本屋内運動場は生徒数に対して狭隘なため、式典等の実施に支障をきたしており、その解消のため耐震工事と併せて増築工事を行う。		
前年度当初予算額	161,991	対象建物	屋内運動場
本年度要求額	326,284	建築年	構造
総務部長段階査定額	319,284	S55年	鉄骨造平屋建
市長段階査定額	319,284	延床面積	1,027㎡
区分	本年度予算額	I s 値	0.45
国・県支出金	51,728	工事内容	耐震補強工事 増築工事
地方債	249,000	内訳	工事費 241,375千円 監理委託・設計 10,790千円 事務費 1,314千円 備品購入費 4,860千円 仮設屋体賃借料 60,945千円 計 319,284千円
その他	0	分担金	0
一般財源	18,556	負担金	0
計	319,284	使用料	0
行財政改革課処理欄		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0

教010	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	203
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-20-3356		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。近年、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により屋間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身に健全な育成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①放課後児童クラブの運営 平成28年度新規開設予定6クラブ、拡充1クラブ (分割5[第二修立][第二賀露][第二面影][第二岩倉][第三美保南]、新設1[倉田]、拡充1[用瀬])		
前年度当初予算額	364,220	【事業の実績】	平成25年度:45クラブ 1,749人 平成26年度:47クラブ 1,918人 平成27年度:49クラブ 2,072人(見込)
本年度要求額	430,245	②放課後児童クラブの施設整備	(1)美保小児童クラブ改築 美保保育園と合わせて、放課後児童クラブを改築整備する。 (2)西郷小児童クラブ改築 西郷地区公民館と合わせて、放課後児童クラブを改築整備する。
総務部長段階査定額	426,114	【根拠計画】	子ども・子育て支援事業計画(H27~H31)
市長段階査定額	426,114	区分	本年度予算額
国・県支出金	237,010	国・県支出金	237,010
地方債	59,700	地方債	59,700
その他	3	その他	3
一般財源	129,401	一般財源	129,401
計	426,114	計	426,114
行財政改革課処理欄		分担金	0
		負担金	0
		使用料	3
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0

教011	項目名	校務支援事業費	新規事業	○																				
予算書項目	教育奨励費等	ページ	271	所 属 名																				
年度	H28	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 文科省による「教育の情報化ビジョン」(H22.8.26公表)を受け、全国自治体で、「校務の効率化による教職員の負担軽減」「児童生徒と向き合う時間の確保」を目指し校務支援システムの展開による事務処理の統一化と情報共有が進められている。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 校務支援システムの全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに、校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、「教育の質の向上」と「学校経営の改善」を図る。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 新規事業 グループウェア、成績管理機能、出席、授業時数管理、保健管理等の機能を有するシステムをモデル校8校で導入する。																							
前年度当初予算額	0	行財政改革課処理欄																						
本年度要求額	1,073	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
総務部長段階査定額	1,073	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,073</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,073	計	1,073								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,073																							
計	1,073																							
市長段階査定額	1,073																							

教012	項目名	姫路市鳥取市中学生交流事業費	新規事業																					
予算書項目	姫路市鳥取市中学校交流事業費	ページ	271	所 属 名																				
年度	H28	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である姫路市との中学生交流事業は、平成27年度で45回を数え、歴史ある交流事業のひとつとして定着している。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等での交流活動を営むことによって、親睦や情報交換が図られ、中学生レベルでの相互理解や友好促進が期待できる。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 両市の中学生が交互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。派遣と受入を1年交代で実施しており、平成28年度は、姫路市の中学生35名、指導者8名を受け入れる予定である。																							
前年度当初予算額	442	行財政改革課処理欄																						
本年度要求額	1,779	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
総務部長段階査定額	1,779	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,779</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,779	計	1,779								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,779																							
計	1,779																							
市長段階査定額	1,779	<p>【事業実績】 平成25年度：鳥取市中学生35名・指導者8名派遣 442,000円 平成26年度：姫路市中学生35名・指導者7名受入 1,779,000円 平成27年度：鳥取市中学生35名・指導者8名派遣 442,000円(見込)</p>																						

教013	項目名	生徒指導専任相談員事業費		新規事業
予算書項目	生徒指導対策事業費	ページ	271	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、平成9年から中学校への生徒指導専任相談員の配置を開始し、全ての中学校での配置を完了している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、各中学校に生徒指導専任相談員1名を配置することで、悩みや不安を抱える生徒たちへのきめ細かな対応を可能にしている。			
(単位:千円)	【事業内容・実績】 相談室登校生徒の学習支援や、関係機関等との連携をとりながら教育相談室を中心とした個別指導により不登校傾向生徒の教室復帰に向けて取り組んでいる。			
前年度当初予算額	20,660	【配置人員実績】 平成25年度:17人/17校 31,306,997円 平成26年度:15人/15校 27,827,529円 平成27年度:12人/12校 22,242,000円(見込)		
本年度要求額	22,147			
総務部長段階査定額	22,015	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	22,015	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	22,015			
計	22,015			
行財政改革課処理欄				

教014	項目名	不登校対策事業費		新規事業
予算書項目	不登校対策事業費	ページ	271	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童生徒の学校不適応の状況は、問題行動・不登校など様々な形として表出しており、この問題は年々複雑かつ深刻化している。 このため、本市では学校不適応対策の課題や成果をもとに、学校支援、地域人材の活用、専門機関等との連携強化など、学校不適応対策の充実を図ってきている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒の学校不適応の解消を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校不適応の専門家や地域協力員の活用により、学校不適応の解消に向けた取り組みを行う。 ①学校不適応対策専門委員会、地域協力員の会、学校代表の会を行い、対策事業を推進する。 ②学校不適応対策専門委員会の委員を各学校へ派遣し、助言や支援を行う。			
前年度当初予算額	572	【事業実績】 平成25年度:349,800円 平成26年度:336,525円 平成27年度:572,000円(見込)		
本年度要求額	611			
総務部長段階査定額	611	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	611	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	611			
計	611			
行財政改革課処理欄				

教015	項目名	語学指導等外国青年招致事業費		新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費		ページ	271
年度	H28		所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校教育課 0857-20-3357			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会である。学習指導要領の改訂に伴い、各中学校区における外国青年の配置・派遣を整備するとともに、平成25年度には「きなんせ! English World (鳥取市版英語村)」を立ち上げ、児童が生英語に触れる機会の充実に取り組んできている。国は、次期学習指導要領の改訂に向けて英語教育改革の方向を打ち出しており、中学校では授業を英語で行うことや小学校5、6年生での外国語が教科となり、3、4年生から外国語活動が導入されるなど、今後も、外国青年の活用が一層重要である。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 外国青年を外国語科や外国語活動の授業の補助等に携わらせることで、外国語教育・国際理解教育の充実及び地域の国際化の進展に資する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に定期的に派遣する(単独校配置者9名、2校兼務配置者4名、計13名)。 平成25年度:13名配置 62,020,498円 平成26年度:13名配置 63,067,228円 平成27年度:13名配置 66,014,000円(見込)			
前年度当初予算額	66,036	* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
本年度要求額	66,303			
総務部長段階査定額	66,303	その他財源の内訳		
市長段階査定額	66,303	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	17,410	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	17,410			
一般財源	48,893			
計	66,303			
行財政改革課処理欄				

教016	項目名	小学校外国語活動人材支援事業費		新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費		ページ	271
年度	H28		所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 現行の学習指導要領に基づき、小学校5・6年生でそれぞれ年間35時間の外国語活動が実施されている。平成28年度の改訂により、3・4年生に外国語活動が導入され、5・6年生で英語が教科となり、授業時数も増加する方向が示される見込みである。これに対応するため、今後各学校における円滑な実施のための条件整備を継続的に進めていく必要がある。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 小学校外国語活動では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しませたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けさせたりするためには、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。			
(単位:千円)	小学校外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、外国語活動の円滑な実施及び充実を図ることを目的とする。			
前年度当初予算額	2,484	【事業の内容・実績】 各学校が、自主的に依頼したり、鳥取市教育センターの人材バンクから紹介を受けたりして確保した支援員により、各学級につき年間12時間分の外国語活動授業において担任の指導を補助する。		
本年度要求額	2,412	平成25年度:37校 1,015回 2,537,500円 平成26年度:37校 885回 2,212,500円 平成27年度:37校 1,656回 2,484,000円(見込)		
総務部長段階査定額	2,412	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,412	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,412			
計	2,412			
行財政改革課処理欄				

教017	項目名	学校図書館活用推進事業費	新規事業
予算書項目	学校図書館活用推進事業費	ページ	271
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-20-3356	
款	教育費	【10次総の施策体系】1102	
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費	「生きる力」を育むという理念の下、「生きる力」を支える重要な要素となる「確かな学力」の育成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、同時に読書活動等を通じて児童生徒の豊かな人間性を形成していくことが求められている。これらの活動の充実のため、学校図書館の利活用をしていくことが重要であり、読書センターや学習情報センターとしての機能向上の役割を担う学校図書館司書の必要性が高まっている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	108,616	①学校図書館の運営及び児童・生徒の読書指導にかかわる専門的な業務、学校5日制に伴う学校図書館の開放に柔軟に対応し、有効活用を図る中で、児童生徒の学習の効果を高めることが期待できる。	
本年度要求額	106,788	②県学校図書館協議会負担金を公費負担することで、PTA負担等を軽減する。	
総務部長段階査定額	106,788	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	106,788	平成25年度:60名/61校 106,263,698円	
		平成26年度:60名/61校 106,397,395円	
		平成27年度:60名/61校 106,932,000円(見込)	
		【学校図書館司書の主な業務】	
		①図書館資料の収集や児童生徒及び教員の利用に供する業務、及び児童生徒の指導や総合的な学習の導入による教員の照会相談業務	
		②朝の読書や読み聞かせ、さらに他の学校図書館、県市立図書館との連携業務	
		③要望がある学校について、学校図書館を土曜日に開放するための業務	
		④充実した図書館経営を行うための研修への参加	
		【事業の内容・実績】	
		事業は、「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校2年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間を基本とした体験活動を行う。	
		平成25年度:3,064,000円	
		平成26年度:1,970,000円	
		平成27年度:1,970,000円(見込)	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	106,788	手数料	0
計	106,788	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教018	項目名	地域で学ぶ職場体験活動事業費	新規事業
予算書項目	地域で学ぶ職場体験活動事業費	ページ	271
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366	
款	教育費	【10次総の施策体系】1102	
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費	教育基本法や学校教育法の改正等では、「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成・確立する必要性が示されている。	
(単位:千円)		中学校2年生の社会体験活動は、合併前からほとんどの市町村で取り組まれていた事業であり、合併後も中学校全17校で実施している。	
前年度当初予算額	1,923	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,923	様々な社会体験活動を行うことで地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度を育成する。	
総務部長段階査定額	1,923	また、地域で生徒を育むという意識の高揚を図るとともに、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることにより、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の育成や、大人全体で担う新たな教育システムの創造につなげていく。	
市長段階査定額	1,923	【事業の内容・実績】	
		事業は、「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校2年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間を基本とした体験活動を行う。	
		平成25年度:3,064,000円	
		平成26年度:1,970,000円	
		平成27年度:1,970,000円(見込)	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	1,923	手数料	0
計	1,923	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教019	項目名	発達障害早期支援研究事業費	新規事業
予算書項目	発達障害早期支援研究事業費	ページ	271
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 通常学級に在籍し、発達障がいの可能性のある等の理由で特別な支援を必要とする児童生徒に対して、学習面や生活面で適切な支援を進めるだけでなく、早期支援の必要性が求められている。平成26年、27年度の2年間は、国の委託事業として取り組み、市全体で大きな成果が得られた。今後、各学校単独で実施できるよう定着を図るために、さらに継続して取り組んでいく必要がある。 【事業の目的及び効果】 鳥取大学地域学部が研究開発した「鳥取大学方式」を導入して、小学校1年生段階で平仮名の読みに困難を感じている児童を早期発見し、支援を講じることにより、鳥取市の教育課題である「学力の向上」と「学校不適應の解消」の一助とする。平成26年度の成果として、第1回音読確認で平仮名読みに困難さが見られた児童8.7%を、最終的に2.4%まで減らすことができた。最終支援者の2年時での支援も行うため、学習の基礎となる「読み」の力を上げることに有効であると捉えている。 【事業の内容・実績】 全小学校通常学級1年生児童を対象とし、年3回の簡単な検査（確認）を行う。毎回の結果で、支援を要する児童に対してタブレット等を活用した支援を行う。 平成26年度 要支援児童8.69%を2.48%へ改善 〈具体的な取組〉 ①取組内容や方法徹底のための研修会開催 ②第1回確認（6月下旬）・・・直音音読検査 ※支援 ③第2回検査（10月下旬）・・・直音音読検査と単音音読検査 ※支援 ④第3回検査（1月下旬）・・・単音音読検査と単文音読検査 ⑤2年生進級後の支援策の検討		
款	教育費	分担金	0
項	教育総務費	負担金	0
目	教育振興費	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,368		
本年度要求額	3,129		
総務部長段階査定額	3,129	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,129	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,129		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	3,129		
行財政改革課処理欄			

教020	項目名	自立と創造の学校づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	271
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本事業は、従来より継続してきた「特色ある学校づくり推進事業」をベースとしながら、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業であり、平成16年度より実施してきた。 【事業の目的及び効果】 この事業は、教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営等を後押しするために、学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫や自主的な取組に関して各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置する。この結果、受け身で画一的（横並び）な学校経営が一新され、自立し創造的な学校経営が進展するきっかけとなると考える。 【事業の内容・実績】 ①一律支援予算による事業 児童・生徒数に応じて配分する予算で、従来からの事業並びに日常の教育活動について、自主的に学校が運営できる予算として配分する。 ②特別支援予算による事業 特色ある学校づくりのために独自に企画立案した計画書をもとに成果が期待される事業に対して評価・査定を行った上で予算配分する。 ③人材活用支援予算による事業 地域の人材の活用や、社会人を招聘する事業に対して予算配分する。（【小】学校支援ふるさと人材活用事業費【中】ふるさとの先輩活用事業費との統合により新設） 平成25年度：19,188千円 平成26年度：26,594,379円 平成27年度：19,362,000円（見込） * その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
款	教育費	分担金	0
項	教育総務費	負担金	0
目	教育振興費	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	19,300
		雑収入	0
		その他	0
(単位:千円)			
前年度当初予算額	19,362		
本年度要求額	19,300		
総務部長段階査定額	19,300	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,300	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	19,300
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	19,300		
一般財源	0		
計	19,300		
行財政改革課処理欄			

教021	項目名	特色ある中学校区創造事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	271
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-20-3357	
款	教育費	【10次総の施策体系】1102	
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費	本市では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、学力の向上や学校不適応の解消をめざす「小中一貫教育」を推進してきている。平成23年度からの3年間で、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し推進体制を整えるとともに、合同研修会や児童生徒交流の実施、地域への情報発信等を行い、小・中学校のつながりを強めてきた。今後はその成果を踏まえ、中学校区が一体となって、より特色ある取組を総合的に推進することが大切である。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	3,670	各中学校区が、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある取組を総合的に進め、「めざす子ども像」の実現を図るとともに、地域全体の教育力の向上につなげる。	
本年度要求額	4,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,000	○幼保・小・中学校の一貫した取組	
市長段階査定額	4,000	・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善	
		・学校不適応の未然防止につながる魅力ある学校づくり 等	
		○家庭・地域との連携による取組	
		・基本的生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動	
		・モラルやマナー・ルールを大切に作る風土(人)づくり 等	
		○地域の特色を生かした取組	
		・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動	
		・地域フォーラム、小中合同発表会等の開催 等	
		平成26年度: 5,000,000円	
		平成27年度: 3,670,000円(見込み)	
		* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
区分	本年度予算額		
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	4,000	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	4,000	寄付金	0
		繰入金	4,000
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教022	項目名	未来のとっとり教育創造事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	271
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-20-3357	
款	教育費	【10次総の施策体系】1102	
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費	各学校では、新学習指導要領の完全実施(平成23年度小学校、平成24年度中学校)を受けて教育課程を編成し特色ある教育活動を進めているところである。しかしこの間にも、グローバル化や情報化への対応、コミュニティスクール、道徳・小学校英語の教科化や学校週6日制の議論など、教育をめぐる動きはめまぐるしい。これまでの教育の成果を踏まえつつ、次代を見据えた鳥取市独自の教育のあり方について検討を行い、「鳥取市教育振興基本計画」の計画期間後期(平成28年度~平成32年度)の策定へ反映させることが必要である。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	2,700	次代を見据え、広い視野に立って心豊かにたくましく生き抜く子どもを育成するための教育のあり方を研究実践し、鳥取市独自の教育の推進に活かす。	
本年度要求額	3,325	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,517	研究課題①(4指定校)	
市長段階査定額	2,517	保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり(鳥取市版コミュニティスクール)を地域の学校運営協議会へ委託する。	
		研究課題②(1指定校)	
		子どもたちの主体的な学びを創るICTの活用	
		研究課題③(3指定中学校区)	
		「学力向上」や「学校不適応の解消」につながる自治力の育成に係る研究	
		研究課題④(4指定校・1指定中学校区)	
		鳥取市版コミュニティスクール・ICT・英語教育事後検証	
		平成26年度: 2,000,000円	
		平成27年度: 2,700,000円(見込み)	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	2,517	寄付金	0
計	2,517	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教023	項目名	小規模校転入制度推進費	新規事業
予算書項目	小規模校転入制度推進費	ページ	271
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0857-20-3089		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	中山間地域小規模校では、地域の特性を活かした特色ある教育が意欲的に進められ成果を上げている。その一方で、少子化の進行等により児童数が激減し、複式学級への移行が想定されるばかりでなく、存続そのものが危惧される状況にあり、地域住民や保護者、学校関係者等幅広い方面からその対策を求める要望が寄せられている。		
(単位:千円)	平成16年度に「小規模校特別転入制度推進委員会」を設置し、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童・保護者にその機会を提供する制度を検討し、平成17年度より特認校での児童の受け入れを実施している。		
前年度当初予算額	400	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	422	校区を越えて通学することを認めることで、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童・保護者にその機会を提供する。	
総務部長段階査定額	367	小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、各特認校区の取組の情報交換、市民への制度の周知を継続的に行うことで、参加特認校区数及び制度を活用する児童数が年々増加してきている。	
市長段階査定額	367	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	・小規模校転入制度実施推進委員会の開催(年3回)	
財源内訳		・市民、幼・保育園、学校等への情報提供及び特認校区(受け入れ地域)での説明・啓発活動	
国・県支出金	0	平成25年度: 25人(神戸小2人、東郷小7人、瑞穂小2人、湖南学園14人)	
地方債	0	平成26年度: 30人(神戸小2人、東郷小11人、湖南学園17人)	
その他	0	平成27年度: 33人(神戸小1人、東郷小10人、明治小3人、湖南学園19人 佐治小1人)(見込)	
一般財源	367		
計	367		
行財政改革課処理欄			

教024	項目名	複式学級対策事業費	新規事業
予算書項目	複式学級支援事業費	ページ	271
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	小学校の複式学級解消は、国の基準では2箇学年で17人、県の基準では2箇学年で16人で対象となるが、15人以下は対象外である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	37,453	2箇学年で15人以下となる学級に対し、教員及び非常勤講師を配置することにより、複式学級による種々の困難点を解消し、円滑な学級運営への支援を図る。	
本年度要求額	40,968	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	40,968	①複式学級解消事業	
市長段階査定額	40,968	県の学級編制基準上、複式学級を編制することになる学校に対し、県へ協力金を負担することで加配教員1名を配置し、複式学級の解消を図る。	
区分	本年度予算額	【配置実績】	
財源内訳		平成27年度 6校(神戸小・東郷小・明治小・瑞穂小・逢坂小・西郷小)6名 (県への協力金 1人: 5,000,000円) × 6 = 30,000,000円	
国・県支出金	0	②複式学級支援事業	
地方債	0	加配教員を配置してなお、複式学級が生じる学校において複式学級非常勤支援講師を配置し、複式学級の支援を図る。	
その他	0	【配置実績】	
一般財源	40,968	平成27年度 5校(神戸小・東郷小・明治小・瑞穂小・逢坂小)5名 7,453,000円	
計	40,968		
行財政改革課処理欄			

教025	項目名	学力向上推進事業費	新規事業
予算書項目	学力向上推進事業費	ページ	271
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 全国学力学習状況調査結果では、鳥取市の児童生徒の学力は概ね全国より若干高い状況にある。しかしながら、個々の児童・生徒の学力の分布状況や課題を分析する中で、基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒への支援や主体的に学ぶ意欲を高めるための具体的な方策の必要性が生じた。そこで、従前より実施している「基礎学力定着支援事業」とともに、インターネットでアクセスし、個々の学力に対応できる「学習支援ソフト」による学力向上策を全市で展開し、課題解決に向けた取り組みの一層の推進を図りたい。		
目 教育振興費	【事業の目的と効果】 本市児童・生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた全市的な施策を実施することにより、児童・生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。「基礎学力定着支援事業」では、地域人材を活用して取り組むことで児童生徒のみならず保護者、地域の意識の向上につなげている。また、個々の児童生徒の学力実態に応じた「学習支援ソフト」の導入により全市的な学力向上が見込まれる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 基礎学力定着支援事業：平成28年度より「学習支援ソフト」を導入する。 平成25年度：支援回数 2,683回 支援者168名 平成26年度：支援回数 2,791回 支援者166名 平成27年度：支援回数 2,848回 支援者141名（見込）		
前年度当初予算額	4,690	* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
本年度要求額	10,640		
総務部長段階査定額	10,640	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,640	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	10,640
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	10,640		
一般財源	0		
計	10,640		
行財政改革課処理欄			

教026	項目名	教育センター運営事業費	新規事業
予算書項目	教育センター運営事業費	ページ	273
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の不登校児童生徒の出現率は増加の傾向にあり、本市の重点課題である「学校不適応の解消」に向けて、適応指導教室の必要性は高まっている。また、本市の教育課題の解決のため、教師の指導力の向上が急務であり、平成30年度の中核市移行に向けて、今後は、研修の必要性・重要性が求められる。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 学校不適応の児童生徒への支援を充実するとともに、教育相談機能を位置づけ、不登校やいじめ・子育て等に対する相談活動を推進している。また、教職員の指導力向上を図るための研修を企画、実施する担当係も設け、児童生徒、保護者、教職員にとって様々な支援を行う総合的、実践的な教育施設としても機能している。なお、本市の適応指導教室「すなはま教室」はセンター内に移設し、「レインボー教室」は気高町総合支所内で運営する。また、「ひらがな音読支援」や「早期支援事業」や「人材派遣」等、さまざまな学校支援も行っている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①教育相談 ②教育支援（学校不適応支援、発達障がい支援） ③研修企画 平成25年度 教育相談延べ486回 入級児童生徒数25名 教職員研修12回 平成26年度 教育相談延べ475回 入級児童生徒数19名 教職員研修13回 平成27年度（見込） 教育相談延べ830回 入級児童生徒数20名 教職員研修30回		
前年度当初予算額	19,790	* その他財源の諸収入は、全国適応指導教室連絡協議会補助金。	
本年度要求額	19,971		
総務部長段階査定額	19,771	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,771	分担金	0
		負担金	0
		使用料	1,580
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	170
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,750		
一般財源	18,021		
計	19,771		
行財政改革課処理欄			

教027	項目名	特別支援教育支援員配置事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育支援員配置事業費	ページ	273
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、障がいのある児童生徒の小中学校への受入が増加する中、LD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒が約6%の割合で在籍している可能性が示されている。このため、教師のマンパワーだけでは十分な支援が困難となり、児童生徒が落ち着かない状況が出てきている。こうした状況を受け、平成19年4月施行の「学校教育法等の一部を改正する法律」では、小中学校等に在籍する障がいのある児童生徒に対し、障がいによる困難を克服するための教育を行うことが明確に位置づけられた。そして、障がいがある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う「特別支援教育支援員」の計画的配置ができるよう、平成19年度から地方財政措置がなされた。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援教育支援員を配置することによって、障がいのある児童生徒の個々の障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒はもとより、学級全体の精神的安定、授業や学級経営の円滑な運営を図ることができる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	53,658	平成25年度: 25名 33,302,036円 平成26年度: 30名 38,131,556円 平成27年度: 39名 47,718,000円(見込)	
本年度要求額	59,368		
総務部長段階査定額	59,368	その他財源の内訳	
市長段階査定額	59,368	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	59,368		
計	59,368		
行財政改革課処理欄			

教028	項目名	スクールソーシャルワーカー活用事業費	新規事業
予算書項目	スクールソーシャルワーカー活用事業費	ページ	273
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 子ども達を取り巻く環境の急激な変化が、いじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等にも影響を与えている。こうした児童生徒の問題行動等の背景には、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、特に学校だけでは解決困難なケースについては、関係機関等と連携した対応が求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等の諸問題に対しスクールソーシャルワーカーがコーディネーター役となり、教育と福祉に係る諸機関と連携しながら、子どもや保護者に対応し、効果的な支援を行うことを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	5,250	学校教育課に社会福祉士等の資格を持つ人材と学校教育経験者等をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校や関係諸機関との連絡調整や支援会議への参加、該当の児童生徒及び保護者に対する相談や働きかけを行う。	
本年度要求額	5,250	①関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ②学校内におけるチーム体制の支援 ③保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 ④教職員等への研修活動等	
総務部長段階査定額	5,250	平成25年度: 2名配置 2,503,750円 平成26年度: 3名配置 3,406,800円(8月より2名⇒3名) 平成27年度: 4名配置 5,250,000円(見込)	
市長段階査定額	5,250	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,750		
計	5,250		
行財政改革課処理欄			

教029	項目名	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	新規事業
予算書項目	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	ページ	273
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】指導係 0857-20-3357	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの教育的対応に関する要望が高まっている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 改正障害者基本法を受け、特別な支援が必要となる可能性のある子供等に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、早期支援コーディネーターを配置するなど総合的に支援し、早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行い、その成果を普及する。	
前年度当初予算額	5,000	【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
本年度要求額	7,435	【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
総務部長段階査定額	7,245	【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
市長段階査定額	7,245	【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
財源内訳		【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
国・県支出金	6,141	【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
地方債	0	【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
その他	0	【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
一般財源	1,104	【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
計	7,245	【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】 〔A〕系統性のある支援研究事業(3,934千円)〈国委託事業10/10〉 推進中学校区内の小中学校の特別支援教育主任の中から1名を早期支援コーディネーターに指名し、地域内の早期の教育相談・支援体制を構築する。(H28 湖東・桜ヶ丘・南中校区)その間の授業時間数の時間軽減を行うため非常勤講師を配置する。 〔B〕早期支援コーディネーター配置事業(1,211千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 就学相談に関わる専門的スタッフ(早期支援コーディネーター)を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。 〔C〕医療的ケアのための看護師派遣事業(2,100千円)〈国1/3、県1/3、市1/3〉 日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒のある学校に看護師を派遣し、主治医・担任と連携を図り、医療的ケアの実施等を行い、教育の充実と安心安全な教育環境の整備を図る。	

教030	項目名	郡山市鳥取市小学生交流事業費	新規事業
予算書項目	郡山市鳥取市小学生交流事業費	ページ	273
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 鳥取市と郡山市の姉妹都市交流は、平成17年の提携以降、年々活発化している。平成20年には、岡野貞一記念合唱団が郡山市を訪問し、市民、行政との交流を実施した。さらに、郡山市から継続的に推進できる交流事業についての提案があり、平成21年度に鳥取市の小学生が郡山市を訪問し交流を行い、その後相互交流が続いている。23年度は、震災の影響もあり大きく事業内容を変更し実施した。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 両市の小学生を隔年で双方の市に派遣し、両市の特色を生かした交流を行う。両市の小学生が体験活動や宿泊等で交流活動を行うことによって、親睦や情報交換が図られ、相互理解や友好促進が期待できる。	
前年度当初予算額	1,800	【事業の内容・実績】 平成28年度は、本市小学生が郡山市を訪問し交流予定。	
本年度要求額	1,772	【事業実績】 平成25年度 郡山市小学生29名、引率8名 計37名が鳥取市を訪問 平成26年度 本市小学生22名、引率6名 計28名が郡山市を訪問 平成27年度 郡山市小学生28名、引率8名 計36名が鳥取市を訪問	
総務部長段階査定額	1,772	【事業の内容・実績】 平成28年度は、本市小学生が郡山市を訪問し交流予定。	
市長段階査定額	1,772	【事業実績】 平成25年度 郡山市小学生29名、引率8名 計37名が鳥取市を訪問 平成26年度 本市小学生22名、引率6名 計28名が郡山市を訪問 平成27年度 郡山市小学生28名、引率8名 計36名が鳥取市を訪問	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 平成28年度は、本市小学生が郡山市を訪問し交流予定。	
財源内訳		【事業実績】 平成25年度 郡山市小学生29名、引率8名 計37名が鳥取市を訪問 平成26年度 本市小学生22名、引率6名 計28名が郡山市を訪問 平成27年度 郡山市小学生28名、引率8名 計36名が鳥取市を訪問	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 平成28年度は、本市小学生が郡山市を訪問し交流予定。	
地方債	0	【事業実績】 平成25年度 郡山市小学生29名、引率8名 計37名が鳥取市を訪問 平成26年度 本市小学生22名、引率6名 計28名が郡山市を訪問 平成27年度 郡山市小学生28名、引率8名 計36名が鳥取市を訪問	
その他	0	【事業の内容・実績】 平成28年度は、本市小学生が郡山市を訪問し交流予定。	
一般財源	1,772	【事業の内容・実績】 平成28年度は、本市小学生が郡山市を訪問し交流予定。	
計	1,772	【事業の内容・実績】 平成28年度は、本市小学生が郡山市を訪問し交流予定。	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】 平成28年度は、本市小学生が郡山市を訪問し交流予定。	

教031	項目名	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	新規事業
予算書項目	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	ページ	273
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】 校区審議室 0857-20-3089	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】 1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 児童生徒が直接ふるさと鳥取の自然・文化や人々と十分にふれあう体験活動は、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い 志をもつ子」を育成するために大変重要であり、各学校でも地域の特色を生かした取組が行われている。そのような中、「鳥取市中山間地域対策強化方針」が策定されたのを契機として、佐治町の民家で農林家暮らし体験を中心に、林業体験や和紙づくり体験などの自然・文化体験を事業化し、平成23年度から小学生を対象に実施してきている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験となることを期待して実施する。	
前年度当初予算額	10,995	【事業の内容・実績】 佐治町内で小学生が2泊3日の体験活動を行う。 ○農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、座禅体験、佐治谷話し など ○平成28年度は25校予定。	
本年度要求額	15,401	【事業実績】 平成25年度：小学校11校 平成26年度：小学校14校 平成27年度：小学校20校（見込）	
総務部長段階査定額	13,779	【事業実績】 平成25年度：小学校11校 平成26年度：小学校14校 平成27年度：小学校20校（見込）	
市長段階査定額	13,779		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	13,700	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	79	手数料	0
計	13,779	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教032	項目名	地域で育む学校支援ボランティア事業費	新規事業
予算書項目	地域で育む学校支援ボランティア事業費	ページ	273
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】 校区審議室 0857-20-3089	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】 1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 地域にコーディネーターを配置し、児童生徒へのきめ細かな指導や学校支援において、より組織的・計画的に地域ボランティアを活用する事業が、平成23年度に県の補助事業として始まった。本市でも地域ボランティアを活用している学校は多く、平成24年度から事業実施希望校を募って実施している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 小・中学校の実態に応じて、コーディネーターを配置し、児童生徒の生活・学習支援や学校の環境整備・安全パトロールなど地域ボランティアの活動をコーディネートすることにより、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細かな指導や安全安心な学校生活の支援を行う。	
前年度当初予算額	8,235	【事業の内容・実績】 ①ボランティアによる学校支援 ○学習・生活支援ボランティア（小学校1～3年生） ○授業補助（家庭科・書道・総合的な学習等）、読み聞かせ、登下校の見守り、環境整備 等 ②コーディネーターの配置 ○ボランティアのコーディネート、連絡調整、研修会参加	
本年度要求額	8,610	【事業実績】 平成25年度：28校（小学校22校、中学校6校） 5,715,000円 平成26年度：36校（小学校29校、中学校7校） 6,400,000円 平成27年度：42校（小学校33校、中学校9校） 7,740,000円（見込）	
総務部長段階査定額	8,610		
市長段階査定額	8,610		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	8,610	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	8,610	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教033	項目名	小学校3～6年生における35人学級実施事業費	新規事業
予算書項目	小学校35人学級実施事業費	ページ	275
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 小学校1・2年生を対象に、義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。平成24年度から新たに小学校3～6年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施することとなった。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 35人学級実施に伴い、県へ協力金を拠出する。28年度は、15校17学級で実施予定。 1/2協力金方式=2,000,000円/人・年 平成25年度:32,000,000円 平成26年度:36,000,000円 平成27年度:46,000,000円(見込)		
前年度当初予算額	40,000	分担金 0	
本年度要求額	34,000	負担金 0	
総務部長段階査定額	34,000	使用料 0	
市長段階査定額	34,000	手数料 0	
その他財源の内訳		財産収入 0	
区分	本年度予算額	寄付金 0	
財源内訳	国・県支出金 0	繰入金 0	
	地方債 0	雑収入 0	
	その他 0	その他 0	
	一般財源 34,000		
	計 34,000		
行財政改革課処理欄			

教034	項目名	中学校2・3年生における35人学級実施事業費	新規事業
予算書項目	中学校35人学級実施事業費	ページ	277
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校1年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。(平成15年度は、南中1校のみでモデル実施。) 平成24年度から新たに中学校2・3年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施することとなった。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、学校不適応対策における不登校の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 35人学級実施に伴い、県へ協力金を拠出する。平成28年度は中学校全17校のうち7校8学級、増教員数11名で実施する。 1/2協力金方式=2,000,000円/人・年 平成25年度:32,000,000円 平成26年度:36,000,000円 平成27年度:32,000,000円(見込)		
前年度当初予算額	36,000	分担金 0	
本年度要求額	22,000	負担金 0	
総務部長段階査定額	22,000	使用料 0	
市長段階査定額	22,000	手数料 0	
その他財源の内訳		財産収入 0	
区分	本年度予算額	寄付金 0	
財源内訳	国・県支出金 0	繰入金 0	
	地方債 0	雑収入 0	
	その他 0	その他 0	
	一般財源 22,000		
	計 22,000		
行財政改革課処理欄			

教035	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	281
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-20-3356		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より事業実施している。平成19、20年度は、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 子どもの安全で健康的な居場所を確保することや勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の場を確保しながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。		
前年度当初予算額	7,104	【事業の実績】(対象)原則小学生 (児童数)平成25年度 神戸24人、明治20人、東郷25人 平成26年度 神戸19人、明治19人、東郷23人 平成27年度 神戸24人、明治21人、東郷22人 財源:(国1/3、県1/3、市1/3 補助対象外時間分)	
本年度要求額	6,979	【事業の内容】(対象)原則小学生 (児童数)平成25年度 神戸24人、明治20人、東郷25人 平成26年度 神戸19人、明治19人、東郷23人 平成27年度 神戸24人、明治21人、東郷22人 財源:(国1/3、県1/3、市1/3 補助対象外時間分)	
総務部長段階査定額	6,979	【事業の内容】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。	
市長段階査定額	6,979	【事業の実績】(対象)原則小学生 (児童数)平成25年度 神戸24人、明治20人、東郷25人 平成26年度 神戸19人、明治19人、東郷23人 平成27年度 神戸24人、明治21人、東郷22人 財源:(国1/3、県1/3、市1/3 補助対象外時間分)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。	
財源内訳		【事業の実績】(対象)原則小学生 (児童数)平成25年度 神戸24人、明治20人、東郷25人 平成26年度 神戸19人、明治19人、東郷23人 平成27年度 神戸24人、明治21人、東郷22人 財源:(国1/3、県1/3、市1/3 補助対象外時間分)	
国・県支出金	4,572	【事業の内容】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。	
地方債	0	【事業の実績】(対象)原則小学生 (児童数)平成25年度 神戸24人、明治20人、東郷25人 平成26年度 神戸19人、明治19人、東郷23人 平成27年度 神戸24人、明治21人、東郷22人 財源:(国1/3、県1/3、市1/3 補助対象外時間分)	
その他	0	【事業の内容】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。	
一般財源	2,407	【事業の実績】(対象)原則小学生 (児童数)平成25年度 神戸24人、明治20人、東郷25人 平成26年度 神戸19人、明治19人、東郷23人 平成27年度 神戸24人、明治21人、東郷22人 財源:(国1/3、県1/3、市1/3 補助対象外時間分)	
計	6,979	【事業の内容】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。	
行財政改革課処理欄			

教036	項目名	地域教育力向上モデル事業費	新規事業	○
予算書項目	地域教育力向上モデル事業費	ページ	281	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-20-3356			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 近年子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指すが必要となっている。 放課後等における環境でも、共働き率の上昇や核家族の増加等により、総児童数が減少する中においても、放課後児童クラブでは、入級希望者が年々増加し、対象児童の拡大を受け、高学年の入級者数も増加傾向にあり、希望者を受け入れるための体制整備はもとより、育成支援についても幅広い年齢での発達に応じた対応ができるよう内容の充実を求められている。 しかし、次代を担う人材育成のためには、放課後児童クラブでの支援対象児童のみならず、全ての児童を対象として、多様な体験・活動を行う総合的な放課後対策を図る必要がある。			
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 地域の方々に支えられて、放課後児童クラブに通う児童も含めた全ての子どもたちに学習や多様な体験活動を行う居場所を確保し、放課後児童クラブと一体的となった総合的な放課後の健全育成を推進する。また、これまでも地域住民により児童の登下校の見守り等が行われているが、この事業により、より深く地域と子どもの絆を築き、地域で子どもを育む環境づくりを推進する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)			
前年度当初予算額	0	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
本年度要求額	547	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
総務部長段階査定額	547	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
市長段階査定額	547	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
財源内訳		【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
国・県支出金	364	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
地方債	0	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
その他	0	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
一般財源	183	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
計	547	【事業の内容】 学校運営委員会の協力を得ながら、地域が主体となり、全ての児童を対象にした学習支援等を放課後児童クラブと連携して実施する。(年50日程度開設) モデル校:米里小学校 財源:(国1/3、県1/3、市1/3)		
行財政改革課処理欄				

教037	項目名	人権教育推進費(人権教育研究推進事業)	新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	283
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 本事業は、文部科学省指定人権教育研究指定校事業の再委託事業である。「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」では、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」を人権教育の基本理念としており、この理念を基に学校における人権教育を推進している。		
目 人権教育費	【事業の目的及び効果】 人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。		
(単位:千円)	【事業内容・実績】 平成25年度:実施なし 平成26年度:198,040円 美保小 平成27年度:実施なし ※文部科学省委託事業(鳥取県教育委員会への委託)として実施		
前年度当初予算額	200	総務部長段階査定額	
本年度要求額	360	市長段階査定額	
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	360		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	360		

教038	項目名	人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)	新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	283
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 学校現場で起こるいじめ問題について、すべての学校教育関係者が適切に対応できるため、いじめ防止教育の効果的な取り組みについて検討し、資料や研修を提供することによって学校現場を支援する。いじめ防止教育プログラムをもとに、小・中学校にいじめ防止教育の推進を図っている。		
目 人権教育費	【事業の目的及び効果】 いじめを許さない環境づくりのためのさまざまな手法を研修し、学級経営や人間関係づくりの実践に生かすことを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・いじめ防止教育プログラムを基にしたいじめ防止研修会の開催。 ・1年生の保護者に啓発リーフレットを配布し、いじめ防止への理解を図る。		
前年度当初予算額	587	平成25年度:いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 181,720円	
本年度要求額	631	平成26年度:鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催 いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 421,000円	
		平成27年度:鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催 いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 587,000円(見込)	
		総務部長段階査定額	
		市長段階査定額	
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	509		
計	509		

教039	項目名	人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)	新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	283
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 人権教育費	近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレーヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やSNS(ソーシャルネットワークサービス)によるトラブルなど情報化に伴う新たな問題が発生している。		
(単位:千円)	また、インターネットを使いたいじめも問題となってきており、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう啓発活動を行うことが求められている。		
前年度当初予算額	300	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	300	インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐ。	
総務部長段階査定額	300	【事業の内容及び実績】	
市長段階査定額	300	市内の各小・中学校において、児童・生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による講演を行う。	
区分	本年度予算額	平成26年度 110,000円	
財源内訳		平成27年度 170,000円(見込)	
国・県支出金	0	行財政改革課処理欄	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	300		
計	300		

教040	項目名	交通安全対策事業費	新規事業
予算書項目	学校安全推進事業費	ページ	273
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376		
款 教育費	【10次総の施策体系】4102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	全国で相次いで起きた登校中の児童生徒が巻き込まれる交通事故を受けて平成24年度以降、関係機関と連携し道路の交通環境整備等により通学路の交通安全の確保に取り組んでいる。また、交通安全の確保にあたっては、児童生徒自身が、危険を予測し回避するという交通安全への基本意識の徹底も重要となっている。		
(単位:千円)	こうした中、平成27年6月1日施行の道路交通法の一部改正に伴い、自転車運転中の危険なルール違反により自転車運転講習の受講が義務付けられることとなった。講習対象は中学生(14歳以上)も含まれ、児童生徒自身が交通ルールを守る安全教育はもとより、危険から身を守る意識の啓発が必要となっている。		
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	171	道路交通法の一部改正の周知や法令遵守の取り組み及び「交通事故に合わない、起こさない」ための児童生徒の意識を啓発することにより交通事故等の危険につながる行為を未然に防ぐ。	
総務部長段階査定額	116	【事業の内容及び実績】	
市長段階査定額	116	①児童生徒からの交通安全に関するスローガンの募集	
区分	本年度予算額	市内小中学生を対象に交通ルールの遵守や交通安全を呼びかける内容のスローガンを募集する。	
財源内訳		小学校44校、中学校17校の児童生徒を対象に実施予定	
国・県支出金	0	②啓発ビデオ作成コンテストの実施	
地方債	0	市内中学校を対象に交通安全の啓発ビデオの作成を募集する。	
その他	0	実施予定 17校を予定	
一般財源	116	行財政改革課処理欄	
計	116		

教O41	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)	新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	273
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376 【10次総の施策体系】1102		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。		
項 教育総務費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。		
目 教育振興費	【事業の内容・実績】 バス若しくはJR又は自家用車での送迎による通学にかかる経費のうち、一定の自己負担額を除いた金額を補助する。 1か月あたりの自己負担額（世帯内の高校生から年齢の高い順） 第1子：2,430円 第2子：1,215円（第1子の半額） 第3子：0円（自己負担額なし） 平成25年度：支給者602人、16,087,276円 平成26年度：支給者573人、16,523,021円 平成27年度：支給者565人、16,457,000円（見込）		
(単位:千円)	行財政改革課処理欄		
前年度当初予算額	0	その他財源の内訳	
本年度要求額	15,813	分担金	0
総務部長段階査定額	15,813	負担金	0
市長段階査定額	15,813	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収入	0
	計	その他	0

教O42	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)	新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	273
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376 【10次総の施策体系】1102		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。		
項 教育総務費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。		
目 教育振興費	【事業の内容・実績】 バス若しくはJR又は自家用車での送迎による通学にかかる経費のうち、一定の自己負担額を除いた金額を補助する。 1か月あたりの自己負担額（世帯内の高校生から年齢の高い順） 第1子：4,860円 第2子：2,430円（第1子の半額） 第3子：0円（自己負担額なし） 平成25年度：支給者104人、9,381,058円 平成26年度：支給者125人、10,035,291円 平成27年度：支給者128人、11,235,000円（見込）		
(単位:千円)	行財政改革課処理欄		
前年度当初予算額	0	その他財源の内訳	
本年度要求額	11,344	分担金	0
総務部長段階査定額	11,344	負担金	0
市長段階査定額	11,344	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収入	0
	計	その他	0

教043	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	273
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376 【10次総の施策体系】1102		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第18条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 平成26年度には、消費税増税に伴う保護者の負担増により支給金額の単価を増額するなど社会情勢等を考慮しながら必要な支援を行っている。		
項 教育総務費	【事業の目的及び効果】 要保護及び準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。		
目 教育振興費	【事業の内容・実績】 経済的な理由により教育費の支払いに困窮している保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
(単位:千円)	平成25年度: 援助対象者1,365人 27,397,743円 平成26年度: 援助対象者1,357人 26,959,290円 平成27年度: 援助対象者1,336人 26,811,000円(見込)		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	26,720		
総務部長段階査定額	26,720	その他財源の内訳	
市長段階査定額	26,720	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	438	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	26,282	
	計	26,720	
行財政改革課処理欄			

教044	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	273
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376 【10次総の施策体系】1102		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第18条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 平成26年度には、消費税増税に伴う保護者の負担増により支給金額の単価を増額するなど社会情勢等を考慮しながら必要な支援を行っている。		
項 教育総務費	【事業の目的及び効果】 要保護及び準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。		
目 教育振興費	【事業の内容】 経済的な理由により教育費の支払いに困窮している保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
(単位:千円)	平成25年度: 援助対象者765人 35,900,900円 平成26年度: 援助対象者825人 37,428,360円 平成27年度: 援助対象者750人 34,397,000円(見込)		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	35,481		
総務部長段階査定額	35,481	その他財源の内訳	
市長段階査定額	35,481	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	875	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	34,606	
	計	35,481	
行財政改革課処理欄			

教045	項目名	中国地区学校保健研究協議大会補助金	新規事業	○
予算書項目	中国地区学校保健研究協議大会補助金	ページ	273	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校保健教育の推進を図ることを目的に、中国地区学校保健研究協議大会が各県持ち回りで実施されており、平成28年度は鳥取市を会場に開催される。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 中国五県の学校保健、学校安全に関する実践例をもとに諸課題について研究協議を深める中で、その充実と発展を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 第61回中国地区学校保健研究協議大会の事業者に対し、開催市として補助金を交付し大会運営を支援する。 平成23年度 150,000円(第56回大会 鳥取市にて開催)			
前年度当初予算額	0	①大会名称:第61回中国地区学校保健研究協議大会		
本年度要求額	100	②開催期日:平成28年8月18日(木)		
総務部長段階査定額	100	③事業者:第61回中国地区学校保健研究協議大会鳥取県実行委員会(予定)		
市長段階査定額	100	④会場:とりぎん文化会館		
区分	本年度予算額	⑤参加者:350人(予定)		
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0		
地方債 0	地方債 0	負担金 0		
その他 0	その他 0	使用料 0		
一般財源 100	一般財源 100	手数料 0		
計 100	計 100	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

教046	項目名	給食配送委託費	新規事業	
予算書項目	給食配送委託費	ページ	295	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターと学校(給食室)との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、安定的かつ効率的な実施を図るため、専用車を有する業者に委託している。			
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターから受配校である小・中学校までの給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校給食センターと学校(給食室)との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施する。 因伯通運株式会社(債務負担行為:H27~29) 第一・第二・湖東・国府学校給食センター、小中学校43校 〔随意契約(単年契約)H28〕 県立学校配送業務 平成25年度 64,557千円 平成26年度 70,084千円 平成27年度 67,738千円(見込み)			
前年度当初予算額	67,739	*その他財源の諸収入は、学校給食負担金。		
本年度要求額	67,682	分担金 0		
総務部長段階査定額	67,682	負担金 0		
市長段階査定額	67,682	使用料 0		
区分	本年度予算額	手数料 0		
財源内訳	国・県支出金 0	財産収入 0		
地方債 0	地方債 0	寄付金 0		
その他 5,053	その他 5,053	繰入金 0		
一般財源 62,629	一般財源 62,629	雑収入 5,053		
計 67,682	計 67,682	その他 0		
行財政改革課処理欄				

教047	項目名	給食調理委託費	新規事業
予算書項目	給食調理委託費	ページ	295
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを活かして、安心・安全な学校給食の安定的な実施を図るため、学校給食センターの調理業務の民間業者委託を進め、H23年度には全ての学校給食センターで民間委託が完了した。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターの調理業務等を、業者委託により、継続的かつ安定的に実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	422,246	①物資調達業務 [随意契約] (公財)鳥取市学校給食会	
本年度要求額	425,266	②湖東学校給食センター [債務負担行為: H26~30] (株)メフォス	
総務部長段階査定額	425,266	③国府学校給食センター [債務負担行為: H26~30] (株)メフォス	
市長段階査定額	425,266	④第二学校給食センター [債務負担行為: H27~32] (公財)鳥取市学校給食会	
		⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター [債務負担行為: H27~32] (公財)鳥取市学校給食会	
		⑥第一学校給食センター [債務負担行為: H28~32] (公財)鳥取市学校給食会	
		⑦河原学校給食センター [債務負担行為: H28~32] (公財)鳥取市学校給食会	
		⑧国府学校給食センター県立学校調理業務追加分 [随意契約: H26~ (単年契約)] ③受託業者	
		平成25年度 405,005千円	
		平成26年度 418,531千円	
		平成27年度 422,246千円(見込み)	
		*その他財源の諸収入は、学校給食負担金。	
区分	本年度予算額	使用料	
財源内訳		手数料	
国・県支出金	0	財産収入	
地方債	0	寄付金	
その他	3,564	繰入金	
一般財源	421,702	諸収入	
計	425,266	その他	
行財政改革課処理欄			

教048	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 就学援助制度として学校給食費の一部を援助している。ひとり親家庭の増加や地域経済の低迷等により、対象者が年々増加傾向にある。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減するものである。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価: 学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	40,744	平成25年度 援助対象者1,148人 40,941千円	
本年度要求額	40,011	平成26年度 援助対象者1,134人 41,983千円	
総務部長段階査定額	40,011	平成27年度 援助対象者1,170人 40,744千円(見込み)	
市長段階査定額	40,011		
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄付金	
		繰入金	
		諸収入	
		その他	
区分	本年度予算額	分担金	
財源内訳		負担金	
国・県支出金	79	使用料	
地方債	0	手数料	
その他	0	財産収入	
一般財源	39,932	寄付金	
計	40,011	繰入金	
行財政改革課処理欄			

教049	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 就学援助制度として学校給食費の一部を援助している。ひとり親家庭の増加や地域経済の低迷等により、対象者が年々増加傾向にある。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減するものである。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価: 学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	25,986	平成25年度 援助対象者634人	24,702千円
本年度要求額	25,794	平成26年度 援助対象者673人	26,985千円
総務部長段階査定額	25,794	平成27年度 援助対象者614人	25,986千円(見込み)
市長段階査定額	25,794	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	25,794	寄付金	0
計	25,794	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教050	項目名	学校給食食物アレルギー対策事業費	新規事業
予算書項目	運営管理費等	ページ	295
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 食物アレルギーを有する児童生徒が年々増加傾向にある中で、鳥取市では、食物アレルギーに配慮した献立の工夫に取り組むとともに、アレルギーの原因食物を記した献立表を希望者に配布してきた。さらに、平成26年度後期から卵、平成27年度後期から卵・乳の除去食・代替食の食物アレルギー対応給食を実施している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 食物アレルギーを有する児童生徒にアレルギーの原因となる食物(卵及び乳)を除去して提供するとともに、専門家の講師による講演、先進地視察により、食物アレルギー対応給食への知識を深める。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 食物アレルギーに関する講演会の開催、対応に必要な調理業務の委託などを行う。		
前年度当初予算額	2,686	平成26年度	6,327千円(平成26年度からの新規事業)
本年度要求額	2,690	平成27年度	2,686千円(見込み)
総務部長段階査定額	2,670	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,670	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	2,670	繰入金	0
計	2,670	贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教051	項目名	備品整備(学校給食センター)	新規 事業
予算書項目	給食センター整備費	ページ	297
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターの主要調理機器は、耐用年数を経過しているものが多い状況となっており、年次計画的に早急な整備が必要となっている。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 安全・安心でおいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次計画的更新を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	36,679	①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター	
本年度要求額	26,708	②学校保存食用冷凍庫の更新 2校	
総務部長段階査定額	24,037	③学校牛乳保冷庫の更新 3校	
市長段階査定額	24,037	④消毒保管庫の更新 第一・第二・鹿野・青谷	
区分	本年度予算額	⑤スチームコンベクションの更新 気高	
財源内訳	計	ほか 平成25年度 24,698千円 平成26年度 14,686千円 平成27年度 36,679千円(見込み)	
国・県支出金	0	*その他財源の諸収入は、学校給食負担金。	
地方債	15,100		
その他	38		
一般財源	8,899		
計	24,037		
行財政改革課処理欄			

教052	項目名	学校給食未納対策費	新規 事業
予算書項目	学校給食未納対策費	ページ	297
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費の未納により、学校における徴収事務の増加や学校給食センターの材料費の支払いに影響を及ぼしている。未納の対策として、学校給食未納対策マニュアルにより、段階に応じた文書督促や個別訪問等を行っている。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 未納者に対して法的措置を視野に入れた対策を行い、未納額を減少させ、滞りのない支払効果を得ることで、公平・公正を確保するとともに、円滑な学校給食の運営を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	606	理解の得られない保護者に対して、簡易裁判所への支払督促申立て、仮執行支払督促申立て、地方裁判所への債権差押命令申立て等を行う。また、異議申立てがあった場合には口頭弁論を行い適切な対応をする。	
本年度要求額	606	支払督促申立て、債権差押命令申立て、口頭弁論などの手続費用、学校への還付を計上するものである。	
総務部長段階査定額	606	平成25年度 支払督促申立て2件、債権差押命令申立て0件、口頭弁論0件	
市長段階査定額	606	平成26年度 支払督促申立て0件、債権差押命令申立て0件、口頭弁論0件	
区分	本年度予算額	平成27年度 支払督促申立て0件、債権差押命令申立て0件、口頭弁論0件	
財源内訳	計	*その他財源の諸収入は、学校給食費未納金。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	500		
一般財源	106		
計	606		
行財政改革課処理欄			

教053	項目名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	新規事業
予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	283
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基き、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から平成32年度までの予定。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ◎管理事業(単県・市事業:県・市が各1/2の割合で負担) ※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業(①燈籠会②写真コンクール開催等) ◎保存修理事業(国庫事業:国1/2、県・市が各1/4の割合で負担) ※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回)・29年度の設計。		
前年度当初予算額	14,442	・事業の実績 平成25年度決算額 14,247千円 平成26年度決算額 16,527千円 平成27年度決算額 14,442千円(見込)	
本年度要求額	11,376		
総務部長段階査定額	11,376	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,376	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	11,376		
計	11,376		
行財政改革課処理欄			

教054	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	283
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」(平成18年度策定)に基づき、平成30年度頃の主要門復元を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、復元の資料を得るための発掘調査を、20年度より補助事業として実施している。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 1. 復元等整備事業 擬宝珠橋復元工事・設計監理業務(債務負担 2年間) 石垣修理工事等 2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備(樹木伐採・除草等) (2) 学識経験者による鳥取城跡保存整備検討委員会の開催 (3) 学術調査の実施 (4) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (5) 鳥取城フォーラムの教育普及事業の実施		
前年度当初予算額	114,452	・事業の実績 平成25年度決算額 71,928千円 平成26年度決算額 85,045千円+37,077千円(保存整備事業費) =122,122千円 平成27年度決算額 114,452千円(見込)	
本年度要求額	353,877		
総務部長段階査定額	249,945	その他財源の内訳	
市長段階査定額	249,945	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	164,342		
地方債	48,500		
その他	0		
一般財源	37,103		
計	249,945		
行財政改革課処理欄			

教055	項目名	仁風閣・宝扇庵管理費	新規事業
予算書項目	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	283
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	仁風閣は明治40年、当時の皇太子（後の大正天皇）の山陰行啓に際し宿舎として建設されたものである。この建物はルネッサンス様式を基調とした木造二階建て、山陰地方における数少ない明治洋風建築であり昭和48年6月、国重要文化財に指定された。昭和49年から51年にかけて半解体修理を行い、以後定期的に外壁塗装の塗り替えなど維持管理を行っている。		
(単位:千円)	また、昭和51年11月から一般公開を行い、平成18年4月から指定管理者制度を導入している。平成25年度及び26年度に防火設備を更新した。		
前年度当初予算額	28,025	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	19,154	重要文化財仁風閣及び宝扇庵の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、仁風閣を通じて文化財愛護精神の啓発を図る。	
総務部長段階査定額	19,154	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	19,154	・仁風閣及び宝扇庵の管理運営	
区分	本年度予算額	○指定管理者 公益財団法人鳥取市文化財団（平成28年度から32年度まで）	
財源内訳		○業務の範囲 仁風閣等の利用に関する業務	
国・県支出金	0	施設設備の維持管理に関する業務	
地方債	0	企画展示等に関する業務	
その他	0	・事業の実績	
一般財源	19,154	平成25年度決算額 24,557千円	
計	19,154	平成26年度決算額 28,628千円	
行財政改革課処理欄		平成27年度決算額 28,025千円（見込）	

教056	項目名	文化財調査費	新規事業
予算書項目	文化財調査費	ページ	285
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	地下の遺構や遺物は埋蔵文化財であり、市内には約4,800箇所の埋蔵文化財包蔵地が確認されている。埋蔵文化財保護等について、文化財保護法で規定されている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	16,555	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	
本年度要求額	23,137	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	19,967	各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。	
市長段階査定額	19,967	また、倭文6号墳から出土した鉄製品の活用を図るために調査を行う。埋蔵文化財包蔵地を周知するために遺跡分布図をデジタル化する。	
区分	本年度予算額	・事業の実績	
財源内訳		平成25年度決算額 19,573千円	
国・県支出金	9,920	平成26年度決算額 15,105千円	
地方債	0	平成27年度決算額 16,555千円（見込）	
その他	0		
一般財源	10,047		
計	19,967		
行財政改革課処理欄			

教057	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	285
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367 【10次総の施策体系】3302 【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、22年8月5日、23年9月21日、25年10月17日及び26年10月6日付で追加指定され、現在の指定面積は146,132.99平方メートルである。 史跡の保存活用事業推進のため、平成22年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での田んぼアート、古代米栽培や料理講座、キャラクター募集等、様々な活動を行っている。 史跡地内の公有地化が概ね完了するため、平成28年度から整備のための基本設計に着手する。 【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。 【事業の内容・実績】 水路周辺など公園区域内の除草作業を実施し、周辺の水田・住宅等に影響を及ぼさないよう、遺跡の保護と景観の保全管理を行う。 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。 青谷上寺地遺跡整備に向けて鳥取県と共同して基本設計を行う。		
款	教育費	・事業の実績 平成25年度決算額 3,210千円 平成26年度決算額 2,818千円 平成27年度決算額 3,264千円(見込)	
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,264		
本年度要求額	4,407		
総務部長段階査定額	4,407	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,407	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	4,407	繰入金	0
計	4,407	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教058	項目名	美歎水源地保存整備事業費	新規事業
予算書項目	美歎水源地保存整備事業費	ページ	285
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359 【10次総の施策体系】3302 【事業の経過及び背景】 旧美歎水源地水道施設は鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として平成19年6月に国の重要文化財に指定された。 平成20年度に「旧美歎水源地水道施設保存整備基本計画」、平成25年度に文化庁の指導を得て「保存活用計画」を策定した。 これらの計画に基づき、指定文化財の修理・環境整備工事を実施する。 【事業の目的及び効果】 この事業の実施により、旧美歎水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。 【事業の内容・実績】 平成28年度事業 (1) 国庫補助事業により、建造物保存修復工事・環境整備工事を実施 (ア) 建造物修復第Ⅱ期工事を28年度～29年度に実施 (債務負担 2年間 総事業費239,844千円) 28年度事業費：102,000千円 (イ) 環境整備工事 28～29年度予定 (概算事業費154,387千円) 28年度事業費：28,717千円 (2) 利活用事業として、特別公開を実施 (3) 市民と専門家からなる保存整備検討委員会及び建造物保存修復検討部会を開催 (4) 「全国近代化遺産活用連絡協議会」への参加		
款	教育費	・事業の実績 平成25年度決算額 12,868千円 平成26年度決算額 29,989千円 平成27年度決算額 43,788千円(見込)	
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	43,788		
本年度要求額	157,664		
総務部長段階査定額	131,528	その他財源の内訳	
市長段階査定額	131,528	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	87,261	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	44,267	繰入金	0
計	131,528	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教059	項目名	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費等	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	ページ	285
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 青谷地域を中心とした歴史文化、民俗、美術等の調査研究及び展示公開施設として、鳥取市あおや郷土館は平成5年8月に開館した。 また、弥生時代から古墳時代前期初頭に栄えた青谷上寺地遺跡からの貴重な出土遺物の展示公開施設として、平成13年8月に鳥取市青谷上寺地遺跡展示館が開館した。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護精神の啓発を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	36,092	・鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の管理運営 ○指定管理者:公益財団法人鳥取市文化財団(平成28年度から32年度まで) ○業務の範囲:鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の利用に関する業務 施設設備の維持管理に関する業務 企画展示等に関する業務	
本年度要求額	30,694	・事業の実績 平成25年度決算額 33,988千円 平成26年度決算額 35,720千円 平成27年度決算額 36,092千円(見込)	
総務部長段階査定額	30,694	【事業の内訳】	
市長段階査定額	30,694	分担金 0 負担金 0 使用料 24 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	4,621	国・県支出金 4,621	
地方債	0	地方債 0	
その他	24	その他 24	
一般財源	26,049	一般財源 26,049	
計	30,694	計 30,694	
行財政改革課処理欄			

教060	項目名	歴史博物館管理費	新規事業
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	285
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市歴史博物館は第5次鳥取市総合計画において「生活に根差した魅力ある鳥取文化づくり」の施策として計画され、鳥取の歴史や文化の学習拠点及び情報発信拠点として、平成12年7月に開館した。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財愛護精神の啓発を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	151,302	・鳥取市歴史博物館の管理運営 ○指定管理者:公益財団法人鳥取市文化財団(平成28年度から32年度まで) ○業務の範囲:博物館の利用に関する業務 施設設備の維持管理に関する業務 企画展示等に関する業務	
本年度要求額	134,990	・第2駐車場警備委託 ・特別展等委託 指定管理料に含まない特別展等開催に伴う資料運搬費等の委託を行うもの。	
総務部長段階査定額	125,280	・事業の実績 平成25年度決算額 153,221千円 平成26年度決算額 156,228千円 平成27年度決算額 151,302千円(見込)	
市長段階査定額	125,280	* その他財源の諸収入は、鳥取市歴史博物館の喫茶コーナー電気、水道実費負担金。	
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	0	国・県支出金 0	
地方債	0	地方債 0	
その他	48	その他 48	
一般財源	125,232	一般財源 125,232	
計	125,280	計 125,280	
行財政改革課処理欄			

教061	項目名	因幡万葉歴史館管理費	新規事業
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	285
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	鳥取市因幡万葉歴史館は因幡の歴史と文化を学ぶことができる施設として平成6年10月、国府地域に開設された。		
(単位:千円)	【事業の効果及び目的】		
前年度当初予算額	46,863	鳥取市因幡万葉歴史館は、大伴家持が因幡国庁へ国守として赴任した万葉の時代をはじめ古代を中心に歴史文化等を体系的に調査研究する施設である。同館の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、展示や体験事業等を通じて、文化財愛護精神の啓発を図る。	
本年度要求額	44,313	同館の魅力アップと多世代交流に資するよう因幡万葉歴史館企画運営事業を委託し、また、同館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。	
総務部長段階査定額	44,113	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	44,113	①鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営	
区分	本年度予算額	○指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（平成28年度から32年度まで）	
国・県支出金	212	○業務の範囲：鳥取市因幡万葉歴史館の利用に関する業務	
地方債	0	施設設備の維持管理に関する業務	
その他	21	企画展示等に関する業務	
一般財源	43,880	②因幡万葉歴史館企画運営事業	
計	44,113	③国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理	
		④除湿機等の備品購入	
行財政改革課処理欄		・事業の実績	
		平成25年度決算額 51,443千円	
		平成26年度決算額 52,031千円	
		平成27年度決算額 46,863千円（見込）	

教062	項目名	文化財団運営補助金事業費	新規事業	○
予算書項目	文化財団運営補助金事業費	ページ	285	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367			
款 教育費	【10次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 文化財保護費	鳥取市文化財団は平成12年7月の鳥取市歴史博物館開設に当たり、鳥取市の歴史資料の調査、研究、収集、保存、公開及び文化財調査等を目的に平成12年1月に設立された。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	鳥取市文化財団は平成20年12月施行の公益法人制度改革により、平成25年4月1日付で財団法人から公益財団法人へ移行し、公益性の高い事業を行う組織に改組した。		
本年度要求額	34,044	当財団は市の文化財行政の一翼を担う団体であり、収益事業を行う組織ではないため、事務局運営に対して新たに補助を行う。		
総務部長段階査定額	34,044	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	34,044	鳥取市文化財団は文化財関係の専門的な業務を行う組織であり、鳥取市埋蔵文化財センターの運営のほか、鳥取市歴史博物館、鳥取市因幡万葉歴史館等の指定管理施設を管理運営している。		
区分	本年度予算額	平成27年度までの事務局運営費は指定管理料に含まれていたが、平成25年度からの公益法人化及び平成28年度からの指定管理者選定に伴う指定管理料の変更により、自主財源の乏しい当財団に対して新たに運営費を補助する。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	34,044			
計	34,044			
行財政改革課処理欄				

教063	項目名	ガイナレ鳥取力向上事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	167
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 総務費	【10次総の施策体系】1103		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 ガイナレ鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナレ効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナレ鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んできた。平成25年3月にガイナレ鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、同年4月にはガイナレ鳥取と包括連携協定を締結した。 平成26年からJ3に降格し厳しい状況が続いているが、県内唯一のプロスポーツチームを市民一丸となって応援し、スポーツ振興の気運を高めるとともに、県外から訪れるサポーターに対して、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、おもてなし向上のための事業に対して支援を行うとともに、ガイナレ鳥取と連携して子どもたちの体力向上に向けた取り組みを進める。このことにより、全市を挙げてガイナレ鳥取を応援する気運が高まり、地域活力の創造や郷土愛の醸成につながる。		
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】 ○観光・経済活性化対策 ○ホームゲーム時の総合的な交通対策 ○情報提供の充実 ※平均観客動員数 約1,932名 (H27)、3,069名 (H26)、4,097名 (H25)		
前年度当初予算額	4,559	*その他財源の諸収入は、パードスタジアムネーミングライツ広告収入。	
本年度要求額	4,765		
総務部長段階査定額	4,765	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,765	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	1,620
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,620		
一般財源	3,145		
計	4,765		
行財政改革課処理欄			

教064	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	281
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成4年度に「鳥取市生涯学習推進構想」を策定して以来、本市の生涯学習の推進に係る基本的な構想・計画・方針を策定し、これに基づき各種事業を実施してきた。		
目 社会教育総務費	【事業の目的及び効果】 本事業では、子どもたちが家庭・地域・学校で『読書』を通じて学習できる環境を整備するとともに、各地域でこれまで取り組んできた生涯学習事業が継続実施できるよう支援することで、本市の生涯学習活動をより一層推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】		
前年度当初予算額	321	(1) 鳥取市子どもの読書活動推進委員会の開催	
本年度要求額	2,987	①委員 14人 ②任期 2年(平成27年7月1日~平成29年6月30日) ③会議開催回数 委員会年3回(見込み) ④会議開催実績 平成25年度 年3回、平成26年度 年3回、平成27年度 年3回(見込)	
総務部長段階査定額	2,883	(2) 生涯学習事業の開催	
市長段階査定額	2,883	【国府】高齢者講座(万葉学校)他4事業 【福部】図書推進事業 他3事業 【河原】みたき大学 他12事業 【用瀬】みすみ大学 他7事業 【佐治】ふるさとの歴史講座講師謝金 他2事業 【気高】歴史講座 他1事業 【鹿野】鹿野学講座 他1事業 【青谷】図書室おはなし会 他3事業	
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,883		
計	2,883		
行財政改革課処理欄			

教065	項目名	高齢者生きがい促進総合事業費	新規事業
予算書項目	高齢者生きがい促進総合事業費	ページ	281
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	1. 尚徳大学 昭和48年度から高齢者教室としてスタートし、その後、事業の内容を見直し定員規模の拡大を図り、名称も尚徳大学と改める。		
(単位:千円)	2. 人材活用事業 高齢者の知識や技能を講師として活用することを目指し事業が始まる。平成27年度より、対象を高齢者に限らず地域人材の活用を図るため対象者を拡大する。		
前年度当初予算額	1,890	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,878	1. 尚徳大学 高齢者の社会参加及び受講生間の交流を促し、生きがいづくりを促進するとともに、地域で活躍する活力ある高齢者層の創出を目指す。	
総務部長段階査定額	1,823	2. 人材活用事業 優れた知識、技能を有する地域人材を募り、市民の主体的な学習活動を支える講師あるいは助言者として活用する。	
市長段階査定額	1,823	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	1. 尚徳大学	
国・県支出金	0	・開催講座 合同学習および8つの専門コース(書道・彫刻・絵画・民芸・文芸・社会・健康・郷土) 計126回	
地方債	0	・延べ出席者数 平成25年度 平成26年度 平成27年度	
その他	800	6,765人 6,692人 6,819人	
一般財源	1,023	2. 人材活用事業	
計	1,823	・登録者数 55人	
		・講演会等延べ参加者数 平成25年度 平成26年度 平成27年度(見込)	
		218人 90人 180人	
行財政改革課処理欄		*その他財源の諸収入は、尚徳大学受講料。	

教066	項目名	市民大学開設費	新規事業
予算書項目	市民大学開設費	ページ	281
年度	H28	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	昭和26年に一般市民を対象とする夜間の成人学級として始まる。以降、事業内容を見直しつつ、昭和57年から市民大学講座と改称し、市民の能動的な学習活動の場として昼と夜に開設する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び概要】		
前年度当初予算額	389	市民が「いつでも、どこでも、だれでも、だれとでも、何でも、いつまでも」学習できる環境の整備を目的とする。鳥取市に在住、または勤務する方を対象とし、学習機会を保障している。	
本年度要求額	355	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	355	平成27年度開講講座	
市長段階査定額	355	前期講座 ・山陰海岸ジオパーク講座 ・国際理解講座 ・市民健康講座 計15回	
区分	本年度予算額	後期講座 ・鳥取放送文化講座 ・社会講座 ・郷土の歴史講座 計15回	
国・県支出金	0	平成25年度 平成26年度 平成27年度	
地方債	0	延べ参加者数 726人 837人 957人	
その他	0		
一般財源	355		
計	355		
行財政改革課処理欄			

教067	項目名	ろうあ成人学級開設費	新規事業
予算書項目	ろうあ成人学級開設費	ページ	281
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	昭和35年に6～7名のろうあ者が各職場の情報交換の場として、自宅で勉強会を開いたのが始まりである。 その後、昭和38年に鳥取市教育委員会として、鳥取市ろうあ成人学級を開設し今日に至っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	381	障がいのある勤労者及び家事従事者が現代社会生活に必要な知識技能の習得並びに一般教養を学習することにより、生活の向上を図る。	
本年度要求額	381	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	381	(1) 開設期間 原則、毎月第1日曜日で5月～翌年の3月までの12回	
市長段階査定額	381	(2) 会 場 公的機関の各施設	
区分	本年度予算額	(3) 学習対象者 鳥取市に在住するろうあ者および協会員	
国・県支出金	0	(4) 事業委託先 鳥取市ろうあ者協会	
地方債	0	(5) 過去の実績	
その他	0	平成25年度 平成26年度 平成27年度(見込)	
一般財源	381	開催回数 12回 12回 12回	
計	381	延べ参加者数 431人 364人 340人	
行財政改革課処理欄			

教068	項目名	青年団体育成費補助金	新規事業
予算書項目	青少年育成費	ページ	281
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育活動費	青少年を取り巻く環境は多くの問題を抱えており、昭和46年に多くの市民、団体並びに企業からなる青少年育成鳥取市民会議が発足した。平成17年度からは地域で活動する青年団体等の活動を支援している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,660	多様な団体が連携した地域ぐるみの取り組みを支援し青少年の健全を図る。	
本年度要求額	1,660	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,660	○青少年育成鳥取市民会議補助	
市長段階査定額	1,660	○青年団体補助(青年団体育成補助及び青年のイベント助成)	
区分	本年度予算額	○青少年伝統芸能等継承活動支援事業補助	
国・県支出金	0	H25年度 H26年度 平成27年度(見込)	
地方債	0	青少年育成鳥取市民会議補助 39地区 38地区 39地区	
その他	1,660	青年大会派遣補助(育成補助) 1団体 2団体 3団体	
一般財源	0	(青年のイベント) 1団体 2団体 1団体	
計	1,660	青少年伝統芸能等継承活動補助 362人 333人 337人	
行財政改革課処理欄	* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		

教069	項目名	成人式開催費	新規事業		
予算書項目	成人式開催費	ページ	281		
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362				
款 教育費	【10次総の施策体系】1101				
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 成人の門出を祝う行事として、成人の前日の日曜に開催した。以降、開催時期・会場を検討し、平成23年より1月3日を開催日として実施する。対象者数の増加に伴い、平成16年よりとりぎん文化会館を会場とする。				
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 鳥取市内在住の該当年度に20歳を迎える新成人を対象とし、成人の門出を祝うとともに、大人としての自覚と責任を促すことを目的とする。新成人による実行委員会を組織し、自らの手による式及び記念イベントの企画・運営を行うことによって、次代を担う人材の育成を図る。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】				
前年度当初予算額	1,850	平成27年度実施概要			
本年度要求額	1,850	日 時:平成28年1月3日(日)午後2時から			
総務部長段階査定額	1,850	場 所:とりぎん文化会館 梨花ホール			
市長段階査定額	1,850	対象者:平成7年4月2日から平成8年4月1日までに生まれた者			
区分	本年度予算額	参加実績			
国・県支出金	0	H25	H26	H27	
地方債	0	該当者人数	2,043人	1,970人	1,973人
その他	0	参加者人数	約1,750人	約1,700人	約1,750人
一般財源	1,850				
計	1,850				
行財政改革課処理欄					

教070	項目名	子育て講座開設費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	281
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成21年度から国の補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業」を受けて実施する。(補助率:国1/3 県1/3 市1/3)		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習機会を提供することにより、家庭の教育力の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,376	「子育て・親育ち講座」を企画・調整し開設する。	
本年度要求額	2,376	・新小学1年生のための子育て講座(就学時検診等を活用した子育て親育ち講座)	
総務部長段階査定額	2,376	・幼児期の子育て親育ち講座	
市長段階査定額	2,376	(講座内容)	
区分	本年度予算額	基本的生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて講演する。	
国・県支出金	1,580	【事業の実績】	
地方債	0	25年度 幼児期講座 5回、小学校入学前講座 44回	
その他	0	26年度 幼児期講座 7回、小学校入学前講座 44回	
一般財源	796	27年度 幼児期講座 6回、小学校入学前講座 44回(見込)	
計	2,376		
行財政改革課処理欄			

教071	項目名	ものづくり道場推進事業費	新規事業
予算書項目	ものづくり道場推進事業費	ページ	281
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 ものづくりを通じて子どもたちの健全育成に資するため、鳥取大学が中心となり、鳥取県をはじめ連携自治体や参加機関とともに平成20年度『ものづくり協力会議』を設立。また、子どもから専門家までの個人が、自由なものづくりの可能性を広げる実験工房として、平成26年5月、文化センター内に『ファブラボとっとり』が設置された。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 子どもたちへのものづくりに触れる場の創出、ものづくり指導者の養成等により青少年の健全育成と空洞化が叫ばれている製造業への就職を希望する者の育成等に資することを目的とする。 また、『ファブラボとっとり』の運営を支援することで、“ファブ社会”で対応できる人材を育成するとともに、新しいイノベーションの発現、経済の活性化という効果を期待する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	401	(1) 鳥取ものづくり道場運営負担金：401千円	
本年度要求額	4,191	【事業の実績】 平成26年度 401千円 平成27年度 401千円	
総務部長段階査定額	4,191	(2) ファブラボとっとり運営委託料：3,790千円…新 (内訳 人件費：2,262千円、活動費：1,528千円(消耗品費、謝金、修繕費等))	
市長段階査定額	4,191	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	(1) 鳥取ものづくり道場運営負担金：401千円	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	0	平成26年度 401千円	
地方債	0	平成27年度 401千円	
その他	0		
一般財源	4,191		
計	4,191		
行財政改革課処理欄			

教072	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	285
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 人口減少、核家族化が進む現代社会では、地縁関係の希薄化等による地域の教育力の低下をまねいていることから、地域の中核を担う地区公民館において生涯学習事業を実施。事業は市公民館連合会に委託し、分類分けした事業の中から各地区公民館の裁量で実施している。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館事業を実施することで、地域の人が集い、学び合い、交流し合う活動を充実させ、個人の能力の向上を図る。また、人と人の関わりの中で地域の連携を強化し、絆を深め、地域の教育力を高める。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	21,153	平成24年度	平成25年度
本年度要求額	21,404	平成26年度	
総務部長段階査定額	21,404	(1) 子どもと大人のふれあい事業	
市長段階査定額	21,404	事業開催数(延)	937件
区分	本年度予算額	参加人数(延)	40,404人
財源内訳		(2) 特色ある公民館活動事業	
国・県支出金	0	事業開催数(延)	750件
地方債	0	参加人数(延)	29,390人
その他	0	(3) 地域の仲間作り事業	
一般財源	21,404	事業開催数(延)	689件
計	21,404	参加人数(延)	17,390人
行財政改革課処理欄			

教073	項目名	文化センター施設管理委託費	新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	287
年度	H28	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【指定管理者制度開始年度】平成18年度		
目 文化センター管理費	【事業の目的及び効果】 指定管理制度の導入により、市民サービスの向上と、効率的かつ効果的な管理運営を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 指定管理者により管理運営を行う。 ・鳥取市文化センター(文化ホール、こども科学館、視聴覚ライブラリー、生涯学習センター)(管理期間:H26~30)指定管理者(公募):(一財)鳥取市教育福祉振興会		
前年度当初予算額	98,576	【事業の実績】 平成25年度 102,976千円 平成26年度 101,616千円 平成27年度 90,696千円(見込)	
本年度要求額	99,157	*その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費及び光熱水費。	
総務部長段階査定額	99,157	【事業の実績】 平成25年度 102,976千円 平成26年度 101,616千円 平成27年度 90,696千円(見込)	
市長段階査定額	99,157	*その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費及び光熱水費。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 平成25年度 102,976千円 平成26年度 101,616千円 平成27年度 90,696千円(見込)	
財源内訳		*その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費及び光熱水費。	
国・県支出金	0	【事業の実績】 平成25年度 102,976千円 平成26年度 101,616千円 平成27年度 90,696千円(見込)	
地方債	0	*その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費及び光熱水費。	
その他	13,451	【事業の実績】 平成25年度 102,976千円 平成26年度 101,616千円 平成27年度 90,696千円(見込)	
一般財源	85,706	*その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費及び光熱水費。	
計	99,157	【事業の実績】 平成25年度 102,976千円 平成26年度 101,616千円 平成27年度 90,696千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

教074	項目名	勤労青少年ホーム施設管理費	新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	289
年度	H28	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【指定管理制度開始年度】平成18年度		
目 勤労青少年ホーム管理費	【事業の目的及び効果】 指定管理制度の導入により、市内に在住又は勤務する勤労青少年の保護並びに福祉の増進に努め、健全な育成を図ることを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 指定管理者により管理運営を行う。 ・勤労青少年ホーム及び体育館 管理期間:H26~30) 指定管理者(公募):(一財)鳥取市教育福祉振興会		
前年度当初予算額	13,989	【事業の実績】 平成25年度 18,810千円 平成26年度 13,862千円 平成27年度 13,988千円(見込)	
本年度要求額	14,213	*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
総務部長段階査定額	14,213	【事業の実績】 平成25年度 18,810千円 平成26年度 13,862千円 平成27年度 13,988千円(見込)	
市長段階査定額	14,213	*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 平成25年度 18,810千円 平成26年度 13,862千円 平成27年度 13,988千円(見込)	
財源内訳		*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
国・県支出金	0	【事業の実績】 平成25年度 18,810千円 平成26年度 13,862千円 平成27年度 13,988千円(見込)	
地方債	0	*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
その他	12,706	【事業の実績】 平成25年度 18,810千円 平成26年度 13,862千円 平成27年度 13,988千円(見込)	
一般財源	1,507	*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
計	14,213	【事業の実績】 平成25年度 18,810千円 平成26年度 13,862千円 平成27年度 13,988千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

教075	項目名	勤労青少年ホーム施設整備費	新規事業
予算書項目	施設整備費	ページ	289
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成15年度に着手された『大路川広域河川改修事業（鳥取県施工）』は、勤労青少年ホーム体育館周辺（約25m）を除き平成26年度に暫定的な堤防改修工事が完了し、勤労青少年ホーム体育館周辺の堤防整備工事が平成28年10月より実施されることが決定された。		
目 勤労青少年ホーム管理費	【事業の目的及び効果】 『大路川広域河川改修事業』推進に協調し、安心・安全な生活環境の整備を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 勤労青少年ホーム体育館解体工事費 24,308千円 〔スケジュール（予定）〕 H27.11～H28.2月 勤労青少年ホーム体育館解体設計業務 H28.3月末 勤労青少年ホーム体育館利用中止 H28.5～9月 勤労青少年ホーム体育館解体工事 H28.10～H29.3月 大路川広域河川改修事業堤防工事		
前年度当初予算額	0	*その他財源の諸収入は、鳥取県からの移転補償費。	
本年度要求額	24,308		
総務部長段階査定額	24,308	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,308	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	24,308	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	24,308	諸収入	24,308
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教076	項目名	サイクリングターミナル運営管理費等	新規事業
予算書項目	運営管理費等	ページ	289
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習 0857-20-3362、施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 昭和53年4月1日に（財）自転車道路協会の支援を受け設立する。		
目 サイクリングターミナル管理費	【事業の目的・実績】 青少年の宿泊研修施設であるサイクリングターミナル「砂丘の家」の施設運営管理（一般客の受入可）を行う。 ・施設概要 （設置目的）青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与することを目的とする。 （所在地）鳥取市浜坂1157-115 （設備）管理宿泊棟 鉄筋コンクリート造2階建 992㎡ 自転車格納庫 鉄骨造平屋建 100㎡ 1F 研修室・食堂・配膳室・大小浴室 2F 和室 8室・和洋室 2室・洋室 3室 宿泊定員 80名		
(単位:千円)	【事業の実績】 （宿泊者数）		
前年度当初予算額	11,592	年度	一般利用 学校利用 団体利用 計
本年度要求額	11,532	25年度	1,015人 670人 2,529人 4,214人
総務部長段階査定額	11,532	26年度	919人 628人 2,302人 3,849人
市長段階査定額	11,532	27年度（見込）	1,000人 650人 2,500人 4,150人
区分	本年度予算額	*その他財源の諸収入は、自動販売機電気代及び自主事業参加費。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	10,343		
一般財源	1,189		
計	11,532		
行財政改革課処理欄			

教077	項目名	さじアストロパーク運営管理費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	293
年度	H28	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3363		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ2万人の来館者がある。		
目 さじアストロパーク管理費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の生涯学習の拠点であり、天文教育や理科教育を担うとともに、県外からの多数の来館者により地域の振興に寄与することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	26,188	入館者数実績	平成25年度 平成26年度 平成27年度(見込) 23,699人 23,660人 23,298人
本年度要求額	26,475	プラネタリウム観覧者数	平成25年度 平成26年度 平成27年度(見込) 6,585人 7,863人 6,715人
総務部長段階査定額	26,336	*その他財源の諸収入は、自動販売機電気代等。	
市長段階査定額	26,336	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	9,995
地方債	0	手数料	0
その他	10,214	財産収入	0
一般財源	16,122	寄付金	0
計	26,336	繰入金	0
		諸収入	219
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教078	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	293
年度	H28	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業経過及び背景】 平成6年に開園したさじアストロパークの魅力向上を図るため、アストロパーク祭りを開園時から開催。また、多くの来館者に来ていただくため、プラネタリウム開催番組を開園時から毎年更新している。		
目 さじアストロパーク管理費	【事業の目的及び効果】 佐治地域の基幹施設として活用を推進し地域活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	アストロパーク3大祭り等(星、月、雪)	790千円
本年度要求額	3,000	プラネタリウム独自開発番組制作	2,160千円
総務部長段階査定額	3,000	日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付	50千円
市長段階査定額	3,000	平成25年度	3,070千円
区分	本年度予算額	平成26年度	3,050千円
財源内訳		平成27年度	3,050千円(見込)
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	3,000	手数料	0
計	3,000	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教079	項目名	市民体育祭開催費	新規事業																				
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	297																				
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1103																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6ヶ月間に渡って44の小学校区ごとに19種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する、全国でも例を見ない本市最大のスポーツ行事である。																						
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 長期間、多種目の小学校区対抗形式とすることで、地域での生涯にわたるスポーツ活動の場を創出し、体力の増進に資するほか、市民交流の活性化を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 競技運営を各種目協会に委託し実施。																						
前年度当初予算額	2,027	経費内訳・・・大会運営委託料、競技用品、表彰関係品、その他																					
本年度要求額	2,118	平成25年度 2,195千円 平成26年度 1,943千円 平成27年度 2,027千円(見込)																					
総務部長段階査定額	2,087	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	2,087																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,087</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,087</td></tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,087	計	2,087												
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	2,087																						
計	2,087																						
行財政改革課処理欄																							

教080	項目名	姫路市スポーツ大会開催費	新規事業										
予算書項目	体育大会費	ページ	297										
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課										
会計名	事業の概要												
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371												
款 教育費	【10次総の施策体系】1103												
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市と姫路市は、昭和47年に姉妹都市提携を結んで以来、各分野に渡って交流を広げてきた。スポーツにおいても、昭和52年から毎年、4種目程度の種目の役員・選手が相互訪問し、交流を深めている。												
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市として一層の親善と友好を深めるとともに、両市のスポーツの振興を図る。												
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成28年度は姫路市での開催となるため、鳥取市の役員・選手団が姫路市を訪問し、大会を実施する。												
前年度当初予算額	599	イベント名：鳥取市・姫路市姉妹都市親善スポーツ交歓大会											
本年度要求額	431	主催団体：姫路市、鳥取市、両市教育委員会、両市体育協会											
総務部長段階査定額	431	平成25年度 平成26年度 平成27年度											
市長段階査定額	431	実施日：平成25年5月26日 平成26年5月18日 平成27年5月24日											
区分	本年度予算額	実施場所：鳥取市 姫路市 鳥取市											
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>431</td></tr> <tr><td>計</td><td>431</td></tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	431	計	431	参加人数：鳥取市 150人 149人 125人 鳥取市 75人 70人 64人 姫路市 75人 79人 61人 総事業費：573千円 279千円 473千円(見込)	
国・県支出金	0												
地方債	0												
その他	0												
一般財源	431												
計	431												
行財政改革課処理欄													

教081	項目名	スポレク祭開催費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	297
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツレクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う鳥取市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 レクリエーションとして楽しむことのできるスポーツを実施種目とすることにより、誰もが参加しやすいスポーツイベントとして開催し、生涯スポーツ社会の実現とニュースポーツの普及促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 イベント名：鳥取市スポーツレクリエーション祭 主催団体：鳥取市、鳥取市教育委員会、鳥取市体育協会、鳥取市スポーツ推進委員協議会 実施場所：鳥取市民体育館 他		
前年度当初予算額	660	分担金	0
本年度要求額	689	負担金	0
総務部長段階査定額	689	使用料	0
市長段階査定額	689	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	689		
計	689		
行財政改革課処理欄			

教082	項目名	小中学校体育連盟補助金	新規事業
予算書項目	小中学校体育連盟補助金	ページ	299
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 児童期以降の学校におけるスポーツ活動の主たる実施組織である小・中学校体育連盟の活動を支援し、児童・生徒のスポーツ活動の充実を図っている。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 子どものスポーツ機会の充実のため、学校教育活動の一環である小中学校体育連盟の活動を支援し、児童・生徒の健全な心身の育成と競技力の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市小・中学校体育連盟の活動に要する経費に対して補助金を交付する。主な内訳は各種大会への派遣費となっている。		
前年度当初予算額	11,051	分担金	0
本年度要求額	11,656	負担金	0
総務部長段階査定額	11,656	使用料	0
市長段階査定額	11,656	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	11,656		
計	11,656		
行財政改革課処理欄			

教083	項目名	鳥取マラソン開催費	新規事業
予算書項目	鳥取マラソン開催費	ページ	299
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371 【10次総の施策体系】1103		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンを廃止し、制限時間の大幅延長かつ湖山池周辺を走るフルマラソンとしたことにより、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるマラソン大会にグレードアップした。平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡ることにより鳥取をPRできるコースとなった。 また、実行委員会事務局を新日本海新聞社に置くことで民間の機動力とノウハウ・広告宣伝力を生かす運営形態となっている。 主催 鳥取マラソン実行委員会 (鳥取市、鳥取県、新日本海新聞社、鳥取陸上競技協会の四者で構成)		
項 保健体育費	内容 フルマラソン (鳥取砂丘山陰海岸・因幡万葉の里マラソンコース、制限時間6時間)		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 全国各地から参加者が集まる大会であり、歓迎・おもてなし体制を強化することにより鳥取市の魅力を市外に広く発信するとともに、スポーツを通じた地域交流と相互理解・友好の促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	平成25年度	平成26年度
本年度要求額	7,500	平成26年度	平成27年度
総務部長段階査定額	7,500	平成27年度	平成28年度
市長段階査定額	7,500	実施日 : 平成26年3月16日	平成27年3月15日
区分	本年度予算額	参加人数 :	3,012人
国・県支出金	0	総事業費 :	52,738千円
地方債	0	負担金額 :	8,000千円
その他	0		
一般財源	7,500		
計	7,500		
行財政改革課処理欄			

教084	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	299
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371 【10次総の施策体系】1103		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に平成22年度より「夢の教室」を実施。年々希望校が増加している。平成26年度から、中学2年生も対象とした。		
項 保健体育費	【事業の目的及び効果】 実技と講義を通じて子どもたちに夢を持つことの大切さ、仲間と協力することの大切さを伝えることで青少年の健全育成を図る。		
目 体育振興費	【事業の内容・実績】 授業は正規の授業2コマ(45分授業の2時限)で実施。 「夢先生」1名、アシスタント1名、サポートスタッフ1名で実施。 前半の1コマは「ゲームの時間」 体育館で体を動かしながら、「目的のために協力すること」「相手を思いやるころ」「フェアプレーの精神」を実技の中で気づいてもらう時間。 後半の1コマは、「トークの時間」 教室で、トップアスリート「夢先生」の体験談などをもとに、夢について話し合う時間及び子どもたちに自分の夢を話してもらおう時間。 委託先 : 日本サッカー協会 経費内訳 : 夢先生・アシスタントの報償費、交通費、宿泊費。 28年度は、20クラスで実施予定。 平成25年度 1,204千円(7校、12クラスで実施) 平成26年度 1,355千円(8校、12クラスで実施、うち小学校6校7クラス、中学校2校5クラス) 平成27年度 1,700千円(7校、10クラスで実施)		
(単位:千円)	* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
前年度当初予算額	1,700		
本年度要求額	3,400		
総務部長段階査定額	3,400		
市長段階査定額	3,400		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,400		
一般財源	0		
計	3,400		
行財政改革課処理欄			

教085	項目名	子どもの身体・健康づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの運動遊び推進事業費	ページ	299
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 文科省の全国体力テストでは、運動する子とほとんどしない子に二極化する傾向が明らかとなっている。鳥取県の調査結果においても、特にスポーツクラブ等に所属していない子どもの運動実施時間の少なさが目立ち、運動時間を増やす取り組みの重要性が高まっている中で、平成27年度新規事業として実施した。		
目 体育振興費	【事業の目的および効果】 鳥取市内の保育園・幼稚園等にガイナレ鳥取の選手又は元プロサッカー選手のスタッフ等を派遣して未就学児等に楽しみながら運動等を行う機会を提供することにより、子どもたちの健やかな身体づくり・健康づくりを図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 プロスポーツ選手のノウハウを生かしたサッカー教室や子どもの動きづくり教室、身体づくり教室を市立保育園・幼稚園などと連携して展開。 委託先：株式会社SC鳥取		
前年度当初予算額	540	平成27年度 25園(見込)	
本年度要求額	540		
総務部長段階査定額	540	【事業の内容・実績】 プロスポーツ選手のノウハウを生かしたサッカー教室や子どもの動きづくり教室、身体づくり教室を市立保育園・幼稚園などと連携して展開。 委託先：株式会社SC鳥取	
市長段階査定額	540	平成27年度 25園(見込)	
区分	本年度予算額	行政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	540		
計	540		

教086	項目名	インターハイ運営事業費	新規事業
予算書項目	インターハイ運営事業費	ページ	299
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 平成28年に岡山県を主会場として、高校総体(インターハイ)が開催される。鳥取県においても、米子市で弓道、倉吉市で自転車、本市で相撲、八頭と本市でホッケーが開催されることとなっている。		
目 体育振興費	【事業の目的・効果】 インターハイは、高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生相互の親睦を図ることを目的に開催されている。 今大会の開催を契機として、市民のスポーツに対する関心を高め、本市のスポーツの振興・発展を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 平成27年6月、鳥取市実行委員会を設立し、派遣教員2名を受け入れるとともに、H27近畿総体の視察、リハーサル大会の実施、先催県との事務引継などを行っている。 平成28年は、7月29日～8月3日ホッケー競技、8月3～5日相撲競技を開催する。 <経費負担(補助)割合> 県：2/3、会場地1/3 (ホッケー競技は会場地1/3のうち鳥取市：八頭町＝8：1) 平成28年度 相撲競技開催経費 35,349千円(うち本市補助金9,272千円) ホッケー競技開催経費 32,141千円(うち本市補助金7,608千円) 実行委員会経費 2,238千円(うち本市負担金664千円)		
前年度当初予算額	1,233	【事業実績】 平成27年度 実行委員会経費 (H27.4～H28.3) 1,233千円	
本年度要求額	19,086		
総務部長段階査定額	17,544	行政改革課処理欄	
市長段階査定額	17,544		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	17,544		
計	17,544		

教087	項目名	キャンプ地誘致推進事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	299
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	2020東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する誘致推進委員会に参画するとともに、会場地としてキャンプ等を受け入れるための実施委員会を組織し、キャンプ等を円滑に実施する。		
(単位:千円)	【事業の目的・効果】		
前年度当初予算額	7,301	キャンプ・合宿等の受け入れ及び全国規模のスポーツ大会を誘致し開催することで、東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ等誘致についての実績づくりを図る。	
本年度要求額	11,156	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	11,156	○全国規模のスポーツ大会の企画・開催	
市長段階査定額	11,156	・開催日未定 バードスタジアム20周年記念サッカー大会	
区分	本年度予算額	委託料 7,370千円	
国・県支出金	0	○全国規模のスポーツ大会開催運営補助	
地方債	0	・平成28年4月16日～17日 2016中国・四国障害者陸上競技大会	
その他	7,370	大会予算総額1,341千円 うち鳥取市補助金186千円	
一般財源	3,786	・平成28年4月30日～5月1日 第27回日本パラ陸上競技選手権大会	
計	11,156	大会予算総額13,950千円 うち鳥取市補助金3,100千円	
行財政改革課処理欄		○国内トップチームへの合宿支援	
		・平成28年6月6日～11日 全日本ホープスナショナルチーム合宿	
		経費総額 1,500千円 うち 鳥取市負担金 500千円	
		【事業の実績】	
		平成27年度	
		世界陸上北京大会の事前キャンプや卓球ホープスナショナルチーム合宿を誘致	
		負担金9,051千円	
		*その他財源の諸収入は、バードスタジアム国際交流基金。	

教088	項目名	体育施設管理費	新規事業
予算書項目	体育施設管理費	ページ	299
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【指定管理者制度開始年度】平成18年度		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】		
(単位:千円)	主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間の経営感覚、ノウハウ等を取り入れることにより、市民サービスの向上につなげる。		
前年度当初予算額	132,664	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	140,251	指定管理者により管理運営を行う。	
総務部長段階査定額	139,258	①市民体育館・市民プール・千代テニスコート・城北テニスコート・鳥取市武道館	
市長段階査定額	139,258	(管理期間: H26～30) 指定管理者(公募): (一財)鳥取市教育福祉振興会	
区分	本年度予算額	②鳥取市営サッカー場	
国・県支出金	0	(管理期間: H26～30) 指定管理者(公募): (一財)鳥取県サッカー協会	
地方債	0	③鳥取市B&G海洋センター	
その他	6	(管理期間: H26～30) 指定管理者(公募): (株)さんびる	
一般財源	139,252	④鳥取市弓道場	
計	139,258	(管理期間: H25～27) 指定管理者(公募): 鳥取市弓道協会	
行財政改革課処理欄		⑤鳥取市若葉台スポーツセンター	
		(管理期間: H25～27) 指定管理者(公募): (一財)鳥取県サッカー協会	
		【事業の実績】	
		平成25年度 143,578千円	
		平成26年度 147,860千円	
		平成27年度 132,664千円(見込)	
		*その他財源の諸収入は、電気代等。	

教089	項目名	屋外体育施設管理費	新規事業																				
予算書項目	屋外体育施設管理費	ページ	299																				
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1103																						
項 保健体育費	【事業の開始年度】平成16年度（市町村合併による）																						
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 現在、鳥取市には、多目的スポーツ広場やテニスコートなどの屋外体育施設が38施設あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。これら屋外体育施設の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 修繕費、光熱水費など屋外体育施設の維持管理費																						
前年度当初予算額	22,135	【屋外体育施設概要】 多目的スポーツ広場 32ヶ所 テニスコート 3ヶ所 ゲートボール場 1ヶ所 グラウンドゴルフ場 2ヶ所																					
本年度要求額	17,392	【事業の実績】 25年度 15,882千円 26年度 17,276千円 27年度 20,781千円（見込）																					
総務部長段階査定額	17,062	*その他財源の諸収入は、自動販売機電気代等。																					
市長段階査定額	17,062	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	687	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	1	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	687																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	1																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	688																					
	一般財源	16,374																					
	計	17,062																					
行財政改革課処理欄																							

教090	項目名	地区体育館耐震改修等事業費	新規事業																				
予算書項目	地区体育館整備費	ページ	299																				
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1103																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 災害時において市民の生命・財産を守るため、特に避難所として指定している公共施設の耐震化が急がれる。市有建築物の耐震診断の結果に応じて耐震化を推進するための補強計画・実施計画を行う必要がある。																						
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 災害時に市民の安全・安心を確保するため、耐震診断結果により、耐震基準を満たしていないことが明らかになった体育館の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを推進する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 海洋の家体育館耐震改修 監理・工事																						
前年度当初予算額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
本年度要求額	32,932																						
総務部長段階査定額	32,932																						
市長段階査定額	32,932																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	9,961																					
	地方債	21,800																					
	その他	0																					
	一般財源	1,171																					
	計	32,932																					
行財政改革課処理欄																							

教091	項目名	サッカー場整備費	新規事業
予算書項目	サッカー場整備費	ページ	299
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市をあげて2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に取り組んでおり、そのためにはより国際試合に適したスタジアムへと整備する必要がある。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 観客・利用者の利便性を高めるとともに、より国際化に適した高水準のスタジアムへと整備し、より多くの利活用がなされる施設とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 バードスタジアム トイレ洋式改修 7,076千円		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 平成27年度 10,150千円(見込) ・とりぎんバードスタジアム空調設備更新 ・若葉台スポーツセンター夜間照明修繕等	
本年度要求額	7,076	*その他財源の諸収入は、バードスタジアム国際交流基金。	
総務部長段階査定額	7,076	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,076	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	7,076
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7,076		
一般財源	0		
計	7,076		
行財政改革課処理欄			

教092	項目名	海洋センター管理費	新規事業
予算書項目	海洋センター管理費	ページ	299
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の開始年度】平成16年度(市町村合併による)		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 現在、海洋センターは新域に、佐治、気高、鹿野の3施設があり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。 これら海洋センターの維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 日々雇用職員賃金、修繕費、光熱水費などの維持管理費		
前年度当初予算額	13,279	【事業の実績】 平成25年度 11,830千円 平成26年度 11,034千円 平成27年度 13,279千円(見込)	
本年度要求額	13,677	*その他財源の諸収入は、コピー代。	
総務部長段階査定額	13,677	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,677	分担金	0
		負担金	0
		使用料	324
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	4
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	328		
一般財源	13,349		
計	13,677		
行財政改革課処理欄			

教093	項目名	プール管理費	新規事業
予算書項目	プール管理費	ページ	299
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の開始年度】平成16年度（市町村合併による）		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 現在、鳥取市の直営施設となっている国府町農村勤労者福祉センタープール、河原市民プールの維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 修繕費、光熱水費、火災保険料ほか施設の維持管理費		
前年度当初予算額	8,289	【事業の実績】 平成25年度 8,767千円 平成26年度 7,590千円 平成27年度 8,289千円（見込）	
本年度要求額	8,443	* その他財源の諸収入は、自動販売機電気代。	
総務部長段階査定額	8,435	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,435	分担金	0
		負担金	0
		使用料	453
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	15
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	468		
一般財源	7,967		
計	8,435		
行財政改革課処理欄			

教094	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	287
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③活字離れに対する危機が議論 ④平成18年度「鳥取市子どもの読書活動推進計画」を策定。（27年度に第3次計画策定）		
目 市民図書館費	【事業の目的及び効果】 読書の推進、読み聞かせボランティアの養成により、幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図るとともに、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るため。また、地域文化の発展に寄与するため。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績（3年間）】 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」を実施 ②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施 ③保健センターが行なうブックスタート事業に協力 ④文字・活字文化の日、子ども読書の日記念事業などの実施		
前年度当初予算額	1,309	25年度：839千円（気高図書館10周年記念事業） 26年度：830千円（用瀬図書館25周年記念事業） 27年度：1,309千円（見込）（読書通帳の作成）	
本年度要求額	823	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	823	分担金	0
市長段階査定額	823	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	823		
計	823		
行財政改革課処理欄			

教095	項目名	図書館情報管理システム処理費	新規事業	
予算書項目	図書館情報管理システム処理費	ページ	287	
年度	H28	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	一般会計	事業の概要		
款	教育費	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101		
目	市民図書館費	【事業の経過及び背景】		
(単位:千円)		①平成18年度、3館6室館の図書館電算システムを統合（合併特例債112,500千円を活用）		
前年度当初予算額	29,082	②平成24年度でシステム統合から6年が経過し、機器類の老朽化や保守対象期間外となり、プロポーザル方式により業者選定を行い更新。		
本年度要求額	29,006	③平成25年度、新システムにより運用。		
総務部長段階査定額	29,006	④平成26年度、市立病院図書室にもシステム適用。		
市長段階査定額	29,006	⑤毎年度、バージョンアップを実施し利便性を強化。		
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】		
国・県支出金	0	図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。		
地方債	0	【事業の内容・実績（過去3年）】		
その他	64	図書館情報管理システムの運用（3館、6室、市立病院）		
一般財源	28,942	①貸借料 ②電算関係消耗品費 ③インターネット回線使用料		
計	29,006	④機器及びソフトの保守業務 ⑤図書データ作成委託費		
行財政改革課処理欄		⑥新聞データベース記事・紙面検索サービスの運用		
		25年度：28,089千円、26年度：28,790千円、27年度（見込）：29,082千円		
		(参考：実績)		
		25年度	26年度	
		蔵書冊数	614,625冊	623,816冊
		利用者登録数	56,731人	59,851人
		個人貸出	899,132冊	886,468冊
		団体貸出	123,080冊	99,067冊
		予約受付	134,620件	136,548件
		中央図書館入館者数	426,459人	404,819人
		* その他財源の諸収入は、図書館情報管理システム実費負担金。		

教096	項目名	コンビニ取次サービスモデル事業費	新規事業	○
予算書項目	事務費等	ページ	287	所 属 名
年度	H28	教育委員会事務局	市立図書館	
会計名	一般会計	事業の概要		
款	教育費	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101		
目	市民図書館費	【事業の経過及び背景】		
(単位:千円)		(1) 移動図書館車（こだま号）の耐用年数が平成29年度に15年を迎える。		
前年度当初予算額	0	(2) 移動図書館車のサービス拠点を見直し、新たな拠点の開拓。		
本年度要求額	168	(3) 図書館整備が地区要望で上がっていた人口集中地区（湖山・末恒）のサービス拠点の増加策		
総務部長段階査定額	168	【事業の目的及び効果】		
市長段階査定額	168	(1) 試行的に、コンビニで24時間図書館資料を受け取れるようにすることで、図書館のサービス拠点となり得るか費用対効果を含め検討する。		
区分	本年度予算額	(2) 移動図書館車のサービス拠点をコンビニに振り替えることで、新たなサービス拠点や、移動図書館車の更新・機能を検討する。		
国・県支出金	0	【事業の内容】		
地方債	0	湖山地域のコンビニ（1カ所）で、図書館資料の取次を行う。		
その他	0	【参考】実施済の自治体 所沢市（7カ所）等		
一般財源	168			
計	168			
行財政改革課処理欄				